

- 特報 末松信介文部科学大臣へ要望書提出
- 会員 PR メッセージ
- 特別企画 初代会長 戸田哲也さんを偲んで



令和4年度
会報



公益社団法人 日本文化財保護協会

埋蔵文化財調査技術者の倫理

1. 宣 言

公益社団法人日本文化財保護協会は埋蔵文化財の発掘調査を行う法人からなるわが国民間調査組織を代表する団体である。

埋蔵文化財はかけがえのない国民共有の財産であることから、その調査にあたっては考古学を基礎とした確かな技術力や高度な専門性ととともに、調査の公正性、中立性といった高い倫理性が求められている。

このため、民間調査組織が埋蔵文化財調査を主体的に、責任を持って行うためにはより高い職業倫理が必要であり、協会は自らの努力によりこれを確立して民間調査組織の社会的信用を確保し、埋蔵文化財調査業の健全な発展をはかることによりわが国の埋蔵文化財保護に寄与することを決意し、ここに倫理綱領を制定することとした。

2. 倫 理 綱 領

公益社団法人日本文化財保護協会の会員は国民共有の財産である埋蔵文化財の調査がきわめて公益性の高い職務であることを自覚するとともに、自らの努力で高度な専門性と技術力を育成し、発掘調査を通じてわが国の埋蔵文化財保護に寄与することが会員の社会的使命であることを認識しなければならない。

また、会員は埋蔵文化財の調査を社会から信頼される事業として確立するため、公益性の高い職務にふさわしい職業倫理をもって調査にあたり、埋蔵文化財の調査が誇りある職務として会員及び調査に携わる技術者の社会的地位確立と、埋蔵文化財発掘調査業の発展をはからなければならない。

このため次の事項を遵守するものとする。

(1) 品位の保持

会員は、常に埋蔵文化財調査事業者としての

品位の保持に努めるとともに、会員相互の名誉を重んじ民間調査事業の健全な発展をはからなければならない。

(2) 専門技術の確立

会員は常に知識の吸収と技術の向上につとめ、考古学を基礎に人文・社会科学から自然科学までを包括する発掘調査技術を確立しなければならない。

(3) 中立性、独立性の保持

会員は埋蔵文化財保護を使命とする職業倫理と専門的知識に基づく考古技術者の良心に従って調査を行うものとし、これを侵すいかなる依頼にも応じてはならない。

(4) 秘密の保持

会員は依頼者の利益を擁護するため、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(5) 公正で自由な競争

会員は公正で自由な競争を行い、広く社会から信頼される埋蔵文化財調査業を確立する。

3. 行 動 規 範

倫理綱領を実践するため、公益社団法人日本文化財保護協会及び会員とその役職員、協会が認定した埋蔵文化財調査士等の資格保有者は、以下の規範に基づいて行動する。

(1) 公正で自由な競争

私的独占、不当な取引制限および不公正な取引方法に関する法令および規則を遵守し、これらの基本ルールの逸脱行為は行わない。

(2) 関連業法の遵守

業務を遂行するにあたっては、文化財保護法をはじめ各種業法を遵守する。

(3) 贈賄の禁止及び接待、贈答などの制限

贈賄行為や公務員等に対する不正な利益供与、申し出、約束は行わない。また、接待、

贈答の授受に関しては社会通念上妥当な範囲を超えてはならない。

(4) 利害相反行為等の禁止

専門家としての職務を果たせなくなる事態に対しては、国民共有の財産を保護するという信念と勇気をもって対処する。

(5) 反社会的勢力との関係の遮断

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関わりを遮断する。

(6) 情報の適切な管理

依頼者や会員、埋蔵文化財調査士等の資格保有者、資格試験受験者等の情報の不適切な開示、漏洩、不当利用を防止し、適切な管理を行う。

(7) 知的財産権の保護

業務を遂行する上で知的財産権を尊重し第三者の権利を侵害しない。

また、会員とその役職員の知的財産権の保護に努める。

(8) 適正な経営情報の開示

協会および会員は経営情報を関係法令に基づき適正に整備し、適宜開示を行う。

(9) 人権の尊重

基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害等による差別を行わない。

会員とその役職員、埋蔵文化財調査士等の資格保有者および資格試験受験者の個人情報には適切な保護を行う。

4. 倫 理 委 員 会

公益社団法人日本文化財保護協会はこの倫理綱領および行動規範の普及、啓発、推進、維持のため倫理委員会を設ける。

CONTENTS

2 … 埋蔵文化財調査技術者の倫理	15 … 会員 PR メッセージ (北海道・東北支部)
3 … ごあいさつ 理事長 長谷川 渉	15 … 会員 PR メッセージ (北関東・甲信越支部)
4 … 特報 末松信介文科大臣へ要望書提出	17 … 会員 PR メッセージ (南関東支部)
6 … 顧問ごあいさつ 石川県知事 馳 浩	19 … 会員 PR メッセージ (東海支部)
7 … 顧問就任のごあいさつ 衆議院議員 丹羽秀樹	20 … 会員 PR メッセージ (北陸支部)
8 … 顧問就任のごあいさつ 衆議院議員 土井 亨	21 … 会員 PR メッセージ (関西・中国・四国支部)
9 … 第 13 回定時社員総会	21 … 会員 PR メッセージ (九州・沖縄支部)
特別講演・第 10 回 優秀調査報告書表彰	23 … 【特別企画】戸田哲也初代会長を偲んで
10 … 総務委員会報告	28 … 日本文化財保護協会 社員名簿
11 … 技術研修委員会報告	29 … 令和 3 年度事業報告書
12 … 広報委員会報告	32 … 平成 3 年度 理事会／貸借対照表
考古検定検討委員会報告	33 … 令和 4 年度 事業計画書
13 … 事業委員会報告	34 … 令和 3 年度 組織／役員
14 … 【訃報】大塚初重 当協会顧問がご逝去されました。	35 … 編集後記
トピックス	
・当協会「京都事務所検討委員会」を設置	
・映画「掘る女～縄文人の落とし物」宣伝協力について	

●表紙写真 敦煌石窟 第 39 窟 西壁龕頂 飛天(盛唐)

●表紙「飛天」の題字は、馳浩元文部科学大臣(当協会顧問)の直筆によるものです。



公益社団法人日本文化財保護協会

理事長 **長谷川 渉**

会員の皆様方並びに関係者の皆様におかれましては、日頃より公益社団法人日本文化財保護協会の活動にご理解とご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、依然として終息の目途が立たない状況が続いておりますが、令和4年5月11日には、第13回定時社員総会とともに3年ぶりの特別講演会をオンラインで開催することができました。

また6月には、末松信介文部科学大臣へ要望書を提出に伺い、末松大臣とは有意義な対話とご指導をいただきました。

さて協会設立からお世話になっております当協会顧問の馳浩先生が、このほど石川県知事に就任されました。今後も引き続き顧問として、当協会をご支援下さることをご快諾いただきました。

さらに、衆議院議員 丹羽秀樹先生（元文部科学副大臣）、衆議院議員 土井亨先生（元国土交通副大臣・元復興副大臣）の両氏に、新たに顧問にご就任いただきました。当協会の長年の目標である「業登録」へ向けて、文部科学省・国土交通省の両省のご指導をいただきながら働きかけをさらに進めてまいりたいと思います。

文化庁が京都に移転する時期が近づいてまいりました。当協会では引き続き、文化庁との意見交換などを今後とも活発に行うため、7月に臨時理事会を開催し、新たに「京都事務所検討委員会」を設置することが承認されました。今後は事務所開設に向け「関西・中国・四国」支部を中心に、具体的な検討を進めてまいります。

先日、今秋に発刊される「考古学ジャーナル（10月臨時増刊号）」の座談会が行われ、坂詰会長が提唱する「考古企業」の定義や役割について議論しました。

埋蔵文化財事業を生業とする企業、または新規事業として取り組む企業が出てきたのが1980年代、それから40年以上が経過しました。創立経緯は各社それぞれですが、埋蔵文化財業に着手した行為はまさに当時の“ベンチャー企業”であり、その集合体である当協会は“ジョイントベンチャー”としての気負いと自覚を持つべきとの指摘がありました。

当協会の設立当初は、埋蔵文化財調査に民間企業が参画することに違和感を持たれていると感じることも度々ありましたが、公益社団法人化から13年が経過し、我々が担うべき役割と責任があると改めて認識しています。

公益性を持つ埋蔵文化財調査業務への参画者が適正な収益を得られることや、そのための組織の維持・発展に必要な人材確保や人材育成も我々民間企業が果たすべき使命であり、それが結果として社会貢献に繋がるものと確信しています。

私達は、改めて今後の調査業務、協会活動に邁進してまいりますので、皆様のお力添えとご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

末松信介文部科学大臣への要望書提出



令和4年6月16日、長谷川理事長、橋本副理事長、黒木常務理事、加藤理事、那波相談役、事務局の6名で文部科学省を訪問し、当協会顧問でもある丹羽秀樹衆議院議員（元文部科学副大臣）秘書の杉山健太郎氏ご同行ならびに、山下信一郎文化財第二課長ご同席のもと、末松信介文部科学大臣に対して、当協会の要望書を提出しました。

要望の声が高い「民間調査組織の活用・促進」、「埋蔵文化財調査士・調査士補の資格者活用の奨励及び業登録」、「改正品確法の適用」についてお伝えしました。（詳細は次頁を参照ください。）

末松大臣からは、当協会ならびに協会会員の文化財保護に関わる日頃の活動に対する労いのお言葉と要望に対するご提言を頂戴しました。特に資格制度、民間調査組織の活用、業登録、改正品確法の適用に対しては、県議会議員時代の経験を踏まえたご提言を頂戴しました。

ご同席されました山下課長からは、民間調査組織の活用について、丁寧なご説明を頂きました。

当協会としては、引き続き文化財行政の発展に寄与すべく活動を継続していくことをお約束しました。



【要望書】

平素より公益社団法人日本文化財保護協会の活動にご理解をいただき、また多大なるご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

貴省におかれましては、文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出、文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材教育を目指し、文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進、文化発信を支える基盤の整備・充実等の重要施策について、強力に推進されていますことに深く敬意を表しております。

また、国民共有の財産である埋蔵文化財を適切に保存・活用するための諸課題へのご指導、社会情勢の変化に伴う開発事業の増加、専門職員の担い手不足等の諸問題の解決についてもご尽力されており、貴省のご指導のもと、諸課題の解決等に当協会もこの一翼を担えればと考えております。

当協会は、民間調査組織による文化財保護推進の立場から、わが国の文化芸術の振興に寄与することを目的として内閣府の公益社団法人認定を受けており、発掘調査を通して、わが国の埋蔵文化財の保存・活用に取り組んでおります。

加えて、改正品確法の遵守、技術者の育成と担い手の確保、コストの削減、作業の安全、新技術開発等への積極的な取り組みを通して、発注者のご要請に的確に応え、広く文化財事業の持続的かつ健全な発展に努めております。

今後の文化財事業の健全な発展のためには、当協会の果たす役割が極めて重要と考え、下記の事項について要望いたしますので格段のご高配を賜りたく、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

1. 民間調査組織の活用・促進のお願い

わが国の埋蔵文化財担当専門職員数及び発掘届出等件数は、(別添)埋蔵文化財関係統計資料より以下の通り推移しております。

埋蔵文化財担当専門職員数は、令和2年度に至って5,483名(令和元年度比10.9名減、平成12年度7,111名の77.10%)と減少し、発掘届出等件数は、令和元年度75,256件(平成30年度比1,892件増、平成12年度38,341件の196.28%)と過去最大となっております。この担当専門職員数減少と発掘届出件数増加の反比例は例年拡大しております。

民間調査組織は、埋蔵文化財調査業としての能力と実績を備え、これまでも埋蔵文化財の発掘調査支援業務等を行う一方、調査主体者として責任をもって発掘調査にもあたっております。

また、担い手育成・確保のため、就業体験の機会を積極的に提供しております。なお、令和3年度より都道府県等の埋蔵文化財行政と各種協議等を行っていく目的で、全国の各地域に支部を設置し、地域に根ざした活動を行っております。

つきましては、当公益社団法人日本文化財保護協会は民間調査組織として今後とも文化財保護に真摯に取り組んでまいりますので、一層の活用・促進を図り下さいますようお願い申し上げます。当協会の状況は以下の通りです。

(1) 令和3年12月現在の従事技術者数及び資格者数について

(埋蔵文化財調査要覧より)	
従事技術者数(文化財部門)	1,502名
埋蔵文化財調査士	419名
埋蔵文化財調査士補	389名
※「発掘調査から報告書作成まで一貫して責任を持って実施できる人材」並びに「発掘調査現場を統括し、人事管理、安全管理、工程管理を行いながら発掘調査を適正に実施できる人材」を保有しております。	
＜参考＞	
日本考古学協会会員	269名
学芸員	502名
一級土木施工管理技士	858名
二級土木施工管理技士	469名
測量士	1,416名
測量士補	882名

(2) 豊富な調査実績の保有について

当協会会員数は現在81社、年間総額26.1億円(令和3年度実績)、国・地方自治体、開発事業者等から発掘調査等(試掘・確認調査、本格発掘調査、整理調査、報告書作成・刊行等)の受託実績を保有しております。

(3) インターンシップ(就業体験)の受け入れについて

当協会の会員各社は、現在考古学を学んでいる学生に対し、発掘現場での体験学習を通して「遺跡調査」、「遺構検出及び測量」、「写真撮影」、「調査報告書作成」などの発掘調査に係る基本を取得できる就業体験の機会を積極的に提供しており、職業選択・適正の見極め等に活用していただいております。

2. 埋蔵文化財調査士・調査士補の資格者活用の奨励及び業登録制度について

当協会は会員企業の技術者に対して、埋蔵文化財調査のための専門技術、知識を育成し調査成果の品質向上等を目的に、平成19年度より15年間にわたって資格試験を実施しております。

資格試験については、当協会第三者委員会(大学・行政OBを代表する専門分野の有識者)の厳選な審査のもとに筆記および面接選考による資格認定を行っており、埋蔵文化財発掘調査業務の一翼を担う有能な人材を輩出していると確信しております。

更に、資格取得者にはCPD制度(継続教育)の実施により、継続的な技術の研鑽を重ねていただいております。今後、資格者の調査力や経験実績の活用、また、委託業務として全国的に少ない発掘調査報告書作成や原稿執筆の機会増加、についてご検討いただければ幸いです。

国民共有の財産である埋蔵文化財をより適切に保存・活用するために行われる埋蔵文化財調査業務には、当協会の資格制度(埋蔵文化財調査士・埋蔵文化財調査士補)を参加要件に採用或いは奨励していただきますようお願い申し上げます。

併せて、産学官の連動した人材育成ならびに業務の円滑化を図るため、埋蔵文化財調査業務等の業登録制度について、関係省庁を交えご検討いただきますようお願い申し上げます。

3. 改正品確法の適用について

改正品確法では担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤の確保、予定価格の適正な設定、調査及び設計の品質確保、ダンピング受注の防止、歩切りの根絶、適正な契約変更の実施等が平成26年9月30日閣議決定され、更に令和元年6月14日施行では、測量、地質調査その他の調査及び設計が定義に追加され、情報通信技術の活用、生産性の向上に配慮等が示されました。

(1) 技術力による選定について

企業の担い手育成のための利潤の確保、測量・調査及び設計の品質確保のためにも、これまで貴省の指導で実施されている一般競争入札方式にかわり、技術力による選定を重視した方式の採用をご検討いただきますようお願い申し上げます。

(2) 設計・仕様書の明確化について(品確法第一章第七条発注者等の責務七)

発注時の設計・仕様書は、正しく積算ができるように調査条件ならびに調査数量を、明確にさせていただきますようお願い申し上げます。

併せて、調査内容の変更ならびに調査条件または調査実施の条件において予期することができない特別な状態が生じた場合、適切に設計・仕様書を変更の上、これに伴う必要となる調査代金ならびに工期等の契約変更を迅速に実施していただきますようお願い申し上げます。

(3) 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用について

入札契約適正化法において、公共工事の入札及び契約の適正化の基本となるべき事項としてダンピング受注の防止が明記されており、貴省においては、各地方公共団体に対して低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用の徹底を、ごお願いいたしますようお願い申し上げます。

4. 行政と民間との協働について

(1) 災害時の対応について

災害時には国、県、市町村のそれぞれが行う復興事業に伴う発掘調査をすべての行政機関が短期間うちに実施するには困難が予想されます。

また、復興事業は発掘調査の進捗如何に大きく影響します。復興事業を迅速かつ効率的に進めるには官民協働による災害対応マニュアルの整備や情報共有・災害対応体制の確立などが重要であり、円滑に行われるようご配慮をお願い申し上げます。併せて、地方自治体と各支部における災害協定の締結など会員各社が協力できる体制の整備について、ご支援をお願い申し上げます。

当協会は、文化財レスキューの指導のもと、市町村指定埋蔵文化財の点検や地域の復興事業等についてもご協力させていただきます。

(2) 若手・女性技術者の育成・活躍の推進について

積極的に若手を雇用し、かつ技術者として育成し、主任調査員(発掘担当者)に代わる担い手となる現場従事経験者(若手調査員・調査補助員等)を幅広く登用し、適正な評価をしております。また、女性技術者の登用と育成を積極的に行い、雇用と登用の拡大に努めてまいります。併せて、完全週休2日制の流れに応じて、良好な就業現場の整備を目指して努力しておりますので、会員企業のバックアップ体制の評価も考慮していただき、格別のご支援をお願い申し上げます。

5. 協会活動について

協会では考古学への親しみやすさ、興味等を広げる活動の一環として全国の遺跡や出土した遺物、考古学の知識を問う「考古検定」を平成23年より実施しております。

また令和元年5月には、観光と考古学の融合を図り、文化財の調査・研究と保存と活用を学び、地域振興を目指した「観光考古学会」が、民間をはじめ大学関係者等とともに設立されました。現在では行政担当者や研究者の他、学生や一般の方々などが会員に加わり、当協会は活動に協力しております。



顧問ごあいさつ

公益社団法人日本文化財保護協会 顧問

石川県知事 **馳 浩**

(第20代文部科学大臣)

公益社団法人日本文化財保護協会の皆さまには、日頃から埋蔵文化財保護に多大なご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

思い返せば、貴協会は、小泉政権の「民間でできることは民間で」の旗印のもと、より多くの埋蔵文化財の発掘調査を迅速に行い、適切な保存につなげるべく、民間での調査を促進することを目的に立ち上がりました。

それ以来、「埋蔵文化財調査士」をはじめとした資格制度を創設し、民間で行われる調査の質を担保してこられたほか、「考古検定」試験制度を創設し、考古学の面白さを広く国民に知っていただくきっかけ作りにも取り組んでおられます。

そして、平成22年には内閣府からの認定を受けて公益社団法人化したことにより、組織の公的信用力が高まるなど、貴協会は着実に成長・発展してきております。

さて、近年、文化財保護のあり方に大きな転換が生じています。国では平成31年4月に文化財保護法が改正され、文化財の保存を前提としながら観光資源として活用を図るため、文化財の保存・活用のための地域計画の策定が法制化されるなど、地域における文化財の保存・活用の動きが活性化しています。

こうした中、貴協会においても、令和元年5月に「観光考古学会」を立ち上げ、学び・感動を覚える観光資源としての遺跡の活用を推進されており、今後ともより一層文化財保護行政にご協力いただきますようお願い申し上げます。

改めて申し上げるまでもなく、埋蔵文化財は国民共有の大切な財産です。この財産を守り、後世に伝えるため、私としても、引き続き、文化財保護行政にしっかり取り組み、重要な文化財をしっかりと守り、積極的な活用を図っていく所存であります。

公益社団法人日本文化財保護協会の皆さまの今後益々のご健勝とご活躍を祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。



顧問就任のごあいさつ

公益社団法人日本文化財保護協会 顧問

衆議院議員 **丹羽 秀 樹**

(元文部科学副大臣兼内閣府副大臣)

この度、公益社団法人 日本文化財保護協会顧問に就任いたしました、衆議院議員の丹羽秀樹と申します。

本協会会員の皆様におかれましては、日頃から埋蔵文化財の適切な保存・活用のための発掘調査を担っていただき、また本協会としても埋蔵文化財調査士・調査士補の認定や継続教育等による技術者の育成と担い手の確保をはじめとした諸事業を通じて、埋蔵文化財の保存活用に多大な御貢献をいただいていることに心から敬意と感謝を申し上げます。

文化財は、我が国の歴史や文化の理解のために欠くことのできない貴重な国民的財産であるとともに、地域の誇り、心の拠りどころであり、将来の地域づくりの核になるものです。現代を生きる私たちには、こうした貴重な文化財を確実に次世代に継承していく責任がありますが、そのためには、埋蔵文化財の発掘調査をしっかりと進めていくことが不可欠です。これまでも、発掘調査が積み重ねられた結果、考古学や歴史学の研究が進み、従来の歴史の認識が改められ、教科書が書き換えられるような大きな発見がいくつもありました。各地域の歴史が具体的に解明され、どの地域にもかけがえない豊かな歴史や文化があることを明らかにする発掘調査の意義は非常に大きいものと考えます。

私の地元（愛知6区）にも、国宝犬山城、史跡小牧山といった全国的に知名度のある文化財があるほか、日本遺産認定を受けている六古窯の一つである瀬戸焼、そして私が生まれ育った春日井市には味美二子山古墳という国指定史跡があります。発掘調査の結果、大量の埴輪や須恵器が出土しました。築造年代は約1500年前と推定され、市内の下原古窯跡群で大きな埴輪がたくさん作られていたことも明らかになりました。

こうした出土品は、「ハニワの館」などで展示され、地域住民や子供たちにとっても、地域の文化や歴史を学ぶ貴重な場となっています。また、かつて埴輪の水運に活用されたと考えられる河川の川沿いに緑道を整備し、この緑道に市民が制作した「ハニワ」を並べて古代のロマンを再現する催し、「ハニワまつり」を開催しております。まさに発掘調査の成果が、地域住民が集い、地域の文化や文化と触れ合う活動につながっているのです。

私自身のこれまでの政治活動においても、文部科学大臣政務官、文部科学副大臣として、文化財関係予算の拡充に取り組むほか、平成30年には文化財保護法の改正を行うなど、文化財の保存・活用のための施策の推進に取り組んでまいりました。現在は、史跡保全議員連盟の事務局長として、地方公共団体とも連携し、文化財関係予算の確保・充実に向けた活動に取り組んでおります。

微力ではございますが、本協会の一層の発展のために努力いたす所存でございますので、格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



顧問就任のごあいさつ

公益社団法人日本文化財保護協会 顧問

衆議院議員 **土井 亨**

(元国土交通副大臣・元復興副大臣)

この度の総会にて顧問に就任しました衆議院議員の土井亨でございます。

先ずは5月11日に開催されました総会が無事に終了されました事、心より会員の皆様方にお祝いを申し上げます。

本協会は平成22年4月に内閣府公益財団法人の認定を受けて以来、翌年の東北の大震災を経験されながらも、文化財の保護に寄与する活動を通じて復興事業に大きく貢献されています。

地元の東北地域の復興事業を使命とする私としても顧問就任に縁を感じる次第です。大震災から11年を過ぎても未だに復興途上であるとの認識に立ち今後も活動に身を投じる覚悟です。

一方では成熟した日本社会に於ける文化財保護活動は、日本人のアイデンティティーの源として国民全体にとっての価値を増すことと思います。

長らく国土行政との係わりを経験している私にとっても、保護は勿論のこと、教育、史跡整備、観光などの広範囲の分野に認識を広げる必要性も感じており、普及啓発に注力をする所存です。

本協会の益々の隆盛を祈念しながら私の就任の挨拶とさせていただきます。

第13回定時社員総会

第13回定時社員総会は、令和4年5月11日に当協会事務所において開催いたしました。昨年度同様にコロナ禍であったため、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策へのご協力をお願い申し上げた結果、理事長ほか12名の出席とオンラインにより出席の監事ならびに、委任状58社員の出席者総数71社員となり、本社員総会は定足数を満たし成立いたしました。

定款の定めにより、議長に理事長・長谷川渉が就き、開会する旨の宣言をした後、直ちに議案の説明に入り、いずれの議案も原案通り満場一致で承認可決され、第13回定時社員総会は閉会いたしました。



特別講演

今回の特別講演会は、コロナ禍の影響により3年ぶりの開催となりました。講師に谷川章雄氏（早稲田大学人間科学学術院教授）をお招きし、「江戸遺跡の調査のあゆみ」の演題で、ご講演を賜りました。講演はオンライン方式でしたが、多くの皆様が聴講されました。

アンケートに答えて頂いた聴講者からは、「江戸遺跡の調査・研究の流れや変遷、発掘における問題点や今後の課題について理解ができ、有意義であった。」等、ご意見が多数寄せられています。



第10回 優秀調査報告書表彰

今回で10回目となる優秀調査報告書表彰は、外部審査委員による厳正な審査の結果、3社が最優秀賞、5社が優秀賞に選定され、表彰いたしました。

受賞企業は次のとおりです。

〔最優秀調査報告書〕

- ・株式会社イビソク 「若宮大路周辺遺跡群 (No.242)」 (神奈川県鎌倉市)
- ・株式会社玉川文化財研究所 「七ノ域遺跡第10地点」 (神奈川県平塚市)
- ・株式会社パスコ 「湖雲寺遺跡」 (東京都港区)

〔優秀調査報告書〕

- ・有限会社毛野考古学研究所 「イドの沢窯跡」 (群馬県佐野市)
- ・株式会社四門 「四谷一丁目遺跡Ⅸ」 (東京都新宿区)
- ・大成エンジニアリング株式会社 「中野遺跡第109地点」 (埼玉県志木市)
- ・株式会社武蔵文化財研究所 「下谷遺跡第4次調査」 (神奈川県座間市)
- ・山下工業株式会社 「荻窪倉兼Ⅲ遺跡」 (群馬県前橋市)

総務委員会

副理事長兼総務委員長

橋本 眞紀夫

(パリノ・サーヴェイ(株) 顧問)



総資格制度の運営

総務委員会の活動には、当協会の資格制度に係る活動をしております。資格制度の活動には、例年行なっている埋蔵文化財調査士・同調査士補の受験受付、受験者要件確認、調査士補の指定講習会、試験実施、合否判定後の資格者管理などがあります。試験と合否判定には、考古学や関連専門分野の有識者第三者から構成される試験管理委員会に実施していただいております。

昨年度(令和3年度 2020年度)は第16回目の実施となり、調査士は13名の資格試験を10月30日に行いました。合格者は12名。調査士補は、15名を対象に指定講習会(全10講座)を9月17日・18日に行い、試験を10月16日に行いました。合格者は14名でした。累計では調査士が419名、調査士補が388名、合計807名となりました。

近年、受験者数は30名程度で横ばいとなっており増員が求められます。資格制度による調査士・士補の資格の必要性は、社会的地位や埋蔵文化財調査を行う調査力や能力を維持継続するために必須条件と考えますが、まだまだ文化財行政の中に周知・浸透が薄く一部を除き調査要件として位置付けられていません。文化財や埋蔵文化財の調査には、考古学的手法が前提となることから、誰でもできるものではありません。資格者が担保する適正な調査法や資料の獲得、周辺遺跡との比較、考古学専門調査能力、現在の考古学研究課題の把握理解、調査する遺跡周辺の既存報告書の精査など、調査士・士補でなければこれらの調査力を発揮できません。遺跡調査には、高次元で調査成果を維持継続できる能力者が必要であり、それは唯一、当協会の埋蔵文化財調査専門の資格者である埋蔵文化財調査士・士補であると言えます。

受験資格は以下の通りです。

<埋蔵文化財調査士補>

- ・大学で埋蔵文化財に関連する分野を専攻し、2年以上の発掘調査を経験した者。
- ・発掘調査実務経験を4年以上有した者。
- ・いずれの要件でも、当協会の実施する当年度の指定講習を受講終了した者。

試験は、択一式問題と小論文問題を試験会場で行います。

<埋蔵文化財調査士>

- ・埋蔵文化財調査士補を取得し、2年以上の発掘調査実務経験と調査報告書2冊以上、研究論文1編以上執筆した者。
- ・国及び地方公共団体(埋文センターなどを含む)で発掘調査の実施、指導、監督などを行う埋蔵文化財行政に20年以上携わった経験のある者。

試験は、論文問題と試験管理委員(第三者委員)による口頭諮問を試験会場で行います。

尚、考古学の他に関連分野として自然科学分析の応用、保存科学の処理技術、測量技術、デジタル活用技術、動植物分類学なども含まれます。

令和4年度の受験申込期間は、令和4年6月1日—6月30日。試験日程は、埋蔵文化財調査士を令和4年9月10日(土)、埋蔵文化財調査士補を令和4年8月27日(土)。

必要書類や詳細については、当協会のホームページを参照してください。

CPD委員会の活動

CPD制度は、資格者となられた方の技術・知識を維持向上するための自己研鑽制度であり、資格更新の条件としています。

資格制度により認定された資格には、5年間の有効期限が設定されております。資格取得から5年間の間に埋蔵文化財に関する継続教育(CPDプログラム)を実施し、有効ポイントを獲得する必要があります。調査士補は、50ポイント以上、調査士は100ポイント以上の獲得が必要となります。CPDの内容は、CPD委員会により設定されており埋蔵文化財に関連する研究発表、学会や研究会、講習会、公演聴講などの参加、文化財に関する各種イベント参加、協力、遺跡調査現地説明会参加など関連する広い範囲となっております。これらの発表や参加についてのポイント数配分表も開示されておりますのでホームページをご覧ください。

今後は、資格者の増員、資格者の調査要件の実現、資格者全員のCPD更新、CPDポイントの範囲拡大、資格者の研究発表環境の拡大、資格者による支部活動参加、関連イベント参加などを検討していきたいと思っております。

技術研修委員会

常務理事兼技術研修委員長

河合 英 夫

(埼玉川文化財研究所 専務取締役)



令和2年4月に緊急事態宣言が出されて以降、医療関係者の中には「完全に元に戻ることはないだろう」、「withコロナ、afterコロナの世界では新様式を受け入れていくしかない」といった声が多くなり、ここに来て第7波の到来もささやかれています。コロナ禍を生き抜くことは、コロナとの共存を模索することなのでしょうか。

発掘調査を生業とする埋蔵文化財の世界では「現場で働く」のが当然ですので、いま流行のテレワークやリモートワークはあまり馴染みがないのではと思っていました。しかし会員諸氏のなかには「意外とできるんだな」と感じた方も多かったのではないのでしょうか。

* * * * *

技術研修委員会では、発掘調査の実を上げるために専門的な知識と技術を身につけるための技術研修会を毎年実施してまいりました。この度の支部制導入に伴い、技術研修会の活動もより地域に根ざしたテーマで実を上げるべく進めているところです。

当委員会活動の中心である技術研修会は、会員各社の埋蔵文化財調査士並びに調査士補の方々や技術員の方々の調査力の向上と、質の確保を図ること、これを大きな柱として活動してまいりました。また研修会は、地域の会員諸氏の声や希望を咀嚼して埋蔵文化財調査に不可欠な技術向上の場を提供することであり

支部制導入に伴い、技術研修会も本部と支部との連携により、会員諸氏を結ぶ双方向媒体としてより活発に活動できるのではないかと確信しております。

今年度もコロナ感染防止の観点からオンライン方式による開催でしたが、オンラインであった故に参加できてよかった、コロナが収束してもオンライン開催を続けて欲しいという声が多く寄せられました。

* * * * *

令和3年度の第1回技術研修会は11月22日に南関東支部と本部協同の「遺跡における土壌学」をテーマに企画しました。講師にはパリノ・サーヴェイ株式会社の橋本真紀夫氏と株式会社古環境研究センターの杉山真二氏にお願いし、橋本氏には「遺跡層序の捉え方

」、杉山氏には「遺跡調査における植物珪素体（プラント・オパール）分析の活用と課題－農耕史・植生史・気候環境史の解明に向けて－」と題してご講演いただき、北は宮城県から南は沖縄県まで16都府県86名の参加をいただきました。

第2回技術研修会は2月26日に北関東・甲信越支部、北海道・東北支部、本部協同の「火山災害」をテーマに企画し、講師には火山灰考古学研究所の早田勉氏と洪川市教育委員会の後藤佳一氏をお招きし、早田氏には「火山灰編年学をもとにした自然災害史調査法」、後藤氏には「火山災害遺跡の調査方法・事例」と題してご講演をいただき、21都府県96名の参加をいただきました。早田、後藤の両氏には今期『紀要』第5号に講演録として執筆をいただきました。お礼申し上げます。

第3回技術研究会は、九州・沖縄支部と本部協同の企画として鹿児島国際大学の中園聡教授をお迎えして対面式による「3D考古学と実践」を計画しましたが、コロナ禍の影響で年度内実施ができなくなりました。しかし、その後の調整で6月に行うことができました。詳細は次回に報告したいと存じます。

* * * * *

技術研修委員会では、「優秀調査報告書」の選定と評価を外部委員にお願いして、毎年定時総会において優秀と認められた報告書を選定し表彰を行っています。令和3年度は8社の応募があり、厳正な審査の結果、どれも高い評価を得て、最優秀賞3社、優秀賞5社という内容でありました。

私たちが日々業務として関わっている埋蔵文化財の調査報告書は、発掘調査から報告書の作成までの確にまとめられていることが求められています。そのため遺跡の内容が過不足なく記載され、考古学の方法論に基づき、客観的かつ的確であるとともに理解しやすい内容でなければなりません。行政対応調査としての種々の制約もありますが、一つの型にはまることなく調査担当者の主張が反映できるような報告書もあってよいのではないかと考えます。

今後も会員各社並びに埋蔵文化財調査士・調査士補、技術員の皆様のご理解とご支援を願う次第です。

広報委員会

常務理事兼広報委員長

山口 寛

(ナカシャクリエイト(株) 代表取締役社長)



広報委員会は、当協会並びに協会会員の日頃の活動を、関係行政や教育機関ほか広く社会に向けて発信し、当協会の目的である「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財調査事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」ための広報・情報発信を行うことを役割としています。

昨年度は広報委員会の企画として、7支部の広報委員を通じて全国の会員の皆さんに考古検定の受験者増加を目的とした『考古検定PR活動』にご協力をいただきました。お陰様で受験者増加に貢献できたと思いますが、同時に会員の皆さんがこれまで考古検定に対して感じていた疑問や厳しいご意見も数多くお受けしました。

広報委員会の役割には、協会活動を広報・発信することだけでなく、それに対する皆さんの反応やご意見を受け止め、より良い協会活動のためにフィードバックすることも重要であると捉えています。支部制度発足により、これまで以上に各地域からの声が協会活動に反映されるよう役割を果たしていきたいと思っています。

また支部制度発足に伴うキックオフ企画として、本誌飛天の前号に「7支部のご紹介特集」を企画、掲載しました。支部発足2年目の企画として、今号では「会員PRメッセージ」と題し、各社の担当者ご自身の言葉で、自社が誇れる技術や業務実績、社員さん・職員さんらの想いや意気込みなどを自由に語っていただきました。当協会が、多種多様な技術と個性を持つ会員の集合体であることを改めて知っていただけたと思います。

広報委員会報告で毎回お伝えしていることですが、本誌飛天や協会ホームページを、協会⇄会員、会員⇄会員、会員⇄地域を結ぶ“双方向媒体”として更に活用推進を目指していきたいと思っています。今回の「会員PRメッセージ」は会員各社から全国に向けた情報発信の試みであり、各地域での認知度向上や会員相互の交流のキッカケになればと思います。今後、各社における様々な活動紹介や新たな技術・製品情報の発信、共同研究の呼び掛けなど、様々なアイデアで飛天や協会ホームページを活用いただければ幸いです。

考古検定検討委員会

理事長兼考古検定検討委員長

長谷川 渉

(株)武蔵文化財研究所 代表取締役



考古検定検討委員会は、毎年行われている「考古検定」の主に、入門・初級・中級クラスの問題の検討や作成、また、ポスターやポストカード、チラシ等の作成を担当しています。また、3年に一度、「過去問題集」の作成も行っています。

上級、最上級クラスは記述式問題であるため、学識経験者の先生方にその問題の作問、採点、また、合否判定をお願いしています。

令和3年度は第13回考古検定を行いました。今回は支部活動での広報委員会会議に参加させていただき、考古検定についての意見交換とさらに考古検定の広報活動をお願いし、各支部の広報委員を中心とした皆様方には、大変御協力いただきました。おかげさまで、近年の中でも最も多くの受験者数を数えることができました。改めて感謝申し上げます。

また、多くのご意見もいただきましたので、今後の参考にしたいと思ひますし、今後とも広報委員会との連携を継続させていただきたいと思ひます。

また、受験方法、問題の内容、質なども検討しており、入門～中級の問題については写真、図面を取り入れる等もおこないました。また、その成果はまだ表れていないとは思ひますが、これからは皆様のご意見も取り入れる所は取り入れながら、具体的な改善、改革に取り組んでまいります。

その中で、今年度からはスマートフォンからの受験も可能になりましたので、詳しくはホームページ、チラシ等参考をお願いいたします。

今年は過去問題集の作成年であり、「考古検定過去問題集④ 第11回・第12回・第13回」として9月に刊行予定です。

今年度の第14回の考古検定は以下の様に開始いたします。

- ・ 申込期間 令和4年9月1日(木)
～11月2日(水)
- ・ 試験期間 令和4年11月3日(木・祝)
～11月13日(日)

「考古検定」は当協会の公益事業活動として、「文化財保護に関する知識の教授」の一環として、考古学を広く皆様に広めるとの意義もあります。今後もより良い考古検定を目指し、継続するために皆様の協力をいただきながら進めてまいります。

事業委員会

常務理事兼事業委員長

黒木 隆史

(日本海航測(株) 代表取締役社長)



皆様には平素より当協会へのご理解・ご協力・ご支援を賜り厚く感謝御礼申し上げます。

なお、馳 浩 石川県知事には引き続き当協会顧問をお願いし、今年度より新たに、丹羽 秀樹 衆議院議員、土井 亨 衆議院議員の両議員に顧問にご就任いただくこととなりました。また、これまで顧問にご就任いただいております 笠 浩史 衆議院議員に心から御礼申し上げます。

事業委員会の活動は以下の通りです。

1. 末松文部科学大臣へ要望書を提出

事業委員会で要望書を作成し、令和3年度末の提出に向け準備をして参りましたが、コロナ禍により延期を余儀なくされました。このような中、令和4年6月16日、末松 信介 文部科学大臣に面談の機会を賜り、要望書を提出いたしました。前回からの主な変更点「低入札価格制度又は最低制限価格制度の活用」「災害時の対応」について説明し、ご理解をいただきました。当協会顧問である丹羽 秀樹 衆議院議員(元文部科学副大臣) 杉山 健太郎 秘書にご同行を賜り、平成28年以来毎年継続して今回で7度目の提出となりました。当協会の新年度の方針を大臣に直接お伝えできる重要な機会であり、今後も重大事業として継続すべきであると考えています。

また、文化財第二課 山下 信一郎 課長、斉藤 慶吏 文化財調査官がご同席され、要望事項について意見交換をいたしました。

2. 文化庁との意見交換

(令和4年4月27日)

文化財第二課 近江 俊秀 主任調査官、芝 康次郎 調査官を訪問し、令和4年度のご挨拶ならびに、これからの民間調査組織の活用の在り方について、意見交換をいたしました。

3-1. 東京都教育庁へ要望書提出(南関東支部)

(令和3年11月8日)

東京都教育庁地域教育支援部管理課 埋蔵文化財担当 鈴木課長代理、野口主事、および事業調整担当

中沢課長代理を訪問し、要望書を提出いたしました。要望内容について全般的に理解頂くとともに、連携して出来ることは何かということを検討したい、との言葉を頂きました。当協会としては、今後も意見交換できることを望みますと申し上げて終わりました。

3-2. 公益財団法人 東京都埋蔵文化財センターへ要望書提出(南関東支部)

(令和3年11月8日)

東京都埋蔵文化財センター 経営管理課課長 兼 調査研究部調査課 坂井課長、および経営管理課 経営企画課 野村担当課長を訪問し、要望書を提出いたしました。要望内容について全般的にご理解頂き、特に入札参加資格の緩和について検討頂けるようお願いし、確かに承りましたとの言葉を頂きました。当協会としては、今後も意見交換できることを望みますと申し上げて終わりました。

4. 復興支援対策室

激甚災害の頻発する昨今、継続して復興支援対策室を設置し、災害復旧復興はじめ埋蔵文化財発掘調査の支援を行って参ります。

また、令和3年11月15日に釜石市を訪問し、公益社団法人設立10周年記念特集(歩みと展望)への特別寄稿の御礼、および、令和3年3月26日付で官報号外70号において釜石市の唐丹町大石に所在する「屋形遺跡」が国の史跡に指定となったことへのお祝いを申し上げます。今回の訪問をもって釜石市復興支援対策事業の区切りといたしました。

5. 作業員単価実態調査

文部科学大臣への要望事項の1つ「業登録制度」について、文化庁と意見交換を行っております。また今後、国土交通省の労務単価に埋蔵文化財発掘調査部門を設けていただけるよう要望活動を行なう事を検討しております。そのため、全国的にばらつきがある作業員単価について、協会として全国の実態を把握しておくことが重要であり、令和3年7月20日から令和3年8月31日の間において、全国アンケート調査を行いました。改めて、皆様にはご理解・ご協力を賜り厚く感謝御礼申し上げます。

【訃報】大塚初重 当協会顧問がご逝去されました。

当協会顧問の大塚初重先生（明治大学名誉教授）が去る令和4年7月21日にご逝去されました。享年95歳。

大塚先生には本協会の発足当初より顧問として大所高所から文化財事業に対して透徹したご高見を賜りました。関係者一同、衷心から御礼を申し上げますと共に、今後とも先生の意を体して本協会の発展に邁進したいと思います。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



トピックス

● 当協会「京都事務所検討委員会」を設置

文化庁の京都移転に伴い、文化庁との意見交換などの窓口となるべく当協会京都事務所の設置を検討しています。本年7月、臨時理事会を開催し、新たに「京都事務所検討委員会」を立ち上げることが承認されました。委員会設置承認を受け、長谷川理事長の要請により岩立理事が座長に就任しました。岩立座長より、皆さんに色々意見を聞き、また臨時会議等を行いながら進めいきたいとの方針説明がありました。

● 映画「掘る女～縄文人の落とし物」宣伝協力について



埋蔵文化財の発掘調査に携わる女性を中心に描いた映画「掘る女～縄文人の落とし物」(松本貴子監督、ぴけプロダクション)に当協会が宣伝協力という形で応援しています。6月には協会事務所においてオンラインイベントを開催し、松本貴子監督自ら映画製作に至った経緯や、撮影現場でのエピソードなどを語っていただきました。公開にあたり、松本貴子監督からいただいた皆さんへのメッセージをご紹介します。

「仲間。日本文化財保護協会さんに宣伝協力を頂けた時に浮かんだ言葉です。この映画は、誰に頼まれたわけでもなく、私が興味を持ったことを形にしようと始めたことでした。ロケをしながら編集作業を進め、助成金の申請なども1人でやっていると、ある種の孤独感に襲われたりもしました。映画も完成し、ここからまた宣伝という長い道のりを一人行くのかとため息をついていた時、日本文化財保護協会の会員の方から1通のメールが届いたのです。そこから一気に「宣伝協力」という力強いバックアップを授かったのも嬉しかったのですが、何よりこの映画に共鳴してくれる仲間巡り合った喜びで気持ちが一杯になりました。

みなさん、ありがとうございます。日頃、埋蔵文化財の発掘調査に携わるひとりでも多くの方々に映画をご覧いただき、出演されている活き活きとした人たちと気持ちを共有していただければ、制作者としてこの上ない幸せです。」

※公開スケジュールなど詳細情報は、「掘る女～縄文人の落とし物 公式サイト」をご確認下さい。 <https://horuonna.com/>

※各種イベント等での上映も承ります。協会事務局までご相談下さい。

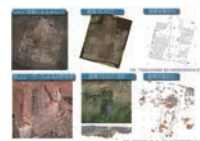


(公社) 日本文化財保護協会 会員PRメッセージ

北海道・東北支部 (北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)

(株)一測設計 「長年培った測量技術・空間情報技術と専門員との融合により、文化財保護・公開活用に貢献します」

株式会社一測設計では、最新技術や設備を導入し様々な実績を積んで参りました。お客様の様々なニーズに応えるべく、文化財保護や考古学・文献史学・古美術の知識や経験を持つ社員を配置しています。これまで培った測量技術や経験と専門知識を十分に活用して、文化財保護・教育普及・公開活用に貢献していきます。これまで、発掘調査現場や石碑などの三次元測量図化や発掘調査支援、遺物の三次元データ取得・実測図作成・埋蔵文化財包蔵地図システムなど各種業務に取り組んでいます。(文化財調査課 課長 安達尊伸／takanobu-a@issoku.co.jp)



(株)三協技術 「それは、大地を読むことから始まる」

三協技術は、若いスタッフも多く、考古学をはじめ文化財に関わる様々なニーズにお応えできるよう日々努めております。不定期ではありますが、広報誌『温故知新』も発行しており、弊社の所在地である宮城県はもちろんの事、東北の歴史や文化財をテーマに、それを取り巻く現状や課題などを通して地域振興を考える内容を取り扱っております。業務としては、主に山形、宮城、福島での発掘調査や整理の実績があります。考古学をはじめ民俗資料等でお困りの際には、なんでもお気軽にご相談ください。(文化財調査室 課長 佐々木竜郎／ta.sasaki@sankyoccc.jp)



三航光測 「文化財の未来に貢献します」

三航光測は、奥羽山脈の麓、緑豊かな自然に囲まれた秋田県南部の大仙市を拠点に昭和58年の創業より社会基盤整備に貢献してまいりました。主に自治体からの受注業務が多く、以前は遺跡から出土された石器等の実測、トレースなども手掛けておりました。また、遺物の洗浄及び遺物の保管等の業務も行います。貴重な文化財を未来へと受け継ぐために、地域の未来と発展のために、長年にわたって培ってきた測量の知識と、UAV等最新のテクノロジーを使用してこれからもお客様のニーズと現場の状況に応じてまいります。(代表 高橋 清一郎／sankyu@skosok.com)



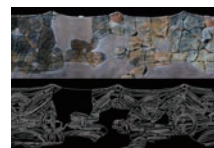
(株)シン技術コンサル 「確かな技術と経験で歴史の1ページを未来に残します」

弊社、文化財調査部は昭和55年(1980年)の事業スタートから40年余りにわたり、埋蔵文化財の調査・記録・保存など様々な内容の業務に携わってきました。3D計測を使用した現況調査測量や遺構計測・遺構図面作成、遺物正射投影撮像システムによる歪みのない遺物撮影やそれらをを使用した遺物実測図作成・各種図版作成など、発掘調査から報告書整理作業まであらゆる内容の業務を行っております。その他、史跡整備等の環境整備、各種データベースシステムの構築から運用に至る様々な関連業務にも対応いたします。(文化財調査部 東京支店 中村大介／tokyo@shin-eng.co.jp)



(株)トラスト技研 「私たちは技術と信頼で社会に貢献します」を掲げて創立30年

文化財部門は、試掘調査・遺物実測を主力業務に据えて、測量計測・UAV撮影・発掘調査補助などに取り組んでおります。現在は3D精密機器を活用した遺物のデータ取得に努め、レプリカ(複製品)作成にも力を入れています。先人の残した「過去」を、正確に表す「現在」を経て、「未来」に引き継ぐお手伝いをさせて頂きたいと願い、引き続き文化財関係分野をトータルでお応えできるよう取り組んでまいります。(文化財調査部門 課長代理 中野 秋／nakano@trust-eng.jp)



(株)ホクミコンサル 「高精度な地形測量をめざして」

株式会社ホクミコンサルでは2021年7月より3D地形測量の更なる効率化・高精度化を目指して、UAV搭載型レーザー scanner (Terra Lidarシステム)を導入し、従来の測量技術とUAV空撮技術を掛け合わせ、高精度な3Dモデルの作製ができるUAVレーザ計測業務を開始しました。(取締役 太刀川 宏／hokumi@hokumi.jp)



みちのく文化財(株)

【業務内容】

(1) 文化財部門の業務：主力業務：試掘調査・本格調査、(2) 文化財部門以外の業務：なし
(代表取締役 高橋典右衛門／info@bunkazaichousajigyou.com)

北関東・甲信越支部 (茨城・栃木・群馬・新潟・山梨・長野)

(株)アルカ 「遺物図化を中心に整理業務のお手伝いをいたします」

(株)アルカは、おかげ様で今年30年目を迎えました。遺物の実測図化の道具も時代とともに変化し種類が増えて参りました。今までの写真下図(エッジレイアウト)に加え新たに3Dスキャン画像による下図も本格的に導入しております。限られた時間と予算の中で、どのような道具を使うのか? これからも実測図面に真摯に向き合っていきたいと思っております。その他報告書用写真や少量の分析などお困りのことやご予算・工期などもご相談いただければ幸いです。(代表取締役 角張憲子／aruka@aruka.co.jp)



(株)大石組 「悠久の時間を呼び起こし、本当のふるさとに出会う」

知っているようで、実は知らない。「本当のふるさと」に出会いたくて、わたしたちは文化財事業のお手伝いをしています。文化財を守り後世に伝えるため、埋蔵文化財の発掘調査から文化財・社寺・民家の復元保存・維持管理までを包括的に支援し、皆様が「本当のふるさと」を再発見するお手伝いをいたします。(文化財事業部 担当部長 田中博明／h-tanaka@ohishigumi.co.jp)



小柳建設(株) 「理想的な社会環境の創造」が人間の使命と考え事業をおこないます

小柳建設の理念に照らし、人類・社会の進化・発展に貢献すべく、考古学を基礎とした確かな技術力や高度な専門性とともに調査の公正性、中立性といった高い倫理観をもって正しきことを貫く方針です。委託者に対する信義・礼節を第一に考え、高度な知識と技術を持って業務遂行に当たり行動しています。また、その技術の為の研修・教育も恒常的に行っており、全社一丸となって問題解決に対処し、我々の技術をもって社会に還元して参ります。(営業部 笹木洋輔／yousuke-fueki@n-oyanagi.com)



技研コンサル(株) 「埋蔵文化財から近代化遺産まで、様々なニーズに対応します」

技研コンサルは文化財に関わる様々な業務を行っております。埋蔵文化財発掘調査から報告書作成まで、ドローンや3Dレーザースキャナー等の最新技術を活用し、高精度でスピーディーな調査が行えるよう努めています。近年は世界遺産や史跡名勝天然記念物の調査など、埋蔵文化財以外の分野にも力を入れています。また建設コンサルである強みとして整備基本計画の策定や実施設計、施工管理まで、お客様のあらゆるニーズに応えます。
(文化財事業部 部長 澤井俊幸／bunkazaijigyou@giken-jp.com)



(有)毛野考古学研究所 「人間尊重主義」

毛野考古学研究所は、「過去」「現在」「未来」の人間を尊重する企業をめざしています。人類の歴史と真摯に向き合い、その結果を現在と未来の人々の生活に役立てるために伝えます。弊社のことを社外の方々から聞いてみると「縄文時代」と「古墳時代」の色が強いようです。縄文土器や埴輪は弊社にお任せいただければカッコイイ実測図に仕上げてみせます。
(調査部長 高橋清文／keno_k@nifty.com)



(株)新和測量設計事務所 「未来に向けて新たな文化価値を・・・」

新和測量設計事務所は来年で創立50周年を迎えます。新潟県内においては、あらゆる遺跡の測量業務を実施しております。近年では、ドローンによる空撮や地上型レーザースキャナーによる精密地形取得等、最新鋭の技術を駆使して新たな展開をはかってまいります。(文化財統括責任者 小池健夫／shinwa20@seagreen.ocn.ne.jp)



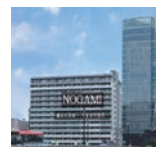
(株)測研 「3D計測技術をフル活用、文化財詳細データへの貢献」

ソッケンは、測量設計会社でありながら1976年(昭和51年)の創立以来、40年以上に亘り埋蔵文化財の業務に携わってきました。特に遺跡の発掘調査のほか、測量計測技術を軸にTSによる遺構観測プログラムの自社開発。近年では、UAVやデジタルカメラを活用し、遺構の地形形状取得やオルソ画像・平面図の作成。3Dハンディスキャナや地上レーザースキャナを使用した出土遺物・遺構・石積み・建物等の3Dデータ作成・作図。最新技術としてUAVレーザ計測システムを導入、三次元城館調査など3D計測技術を追求し、文化財詳細データ取得へ貢献します。
(文化財研究室 割田博之／info-shibukawa@socken.jp)



(株)ノガミ 「人類の歴史遺産を未来に…」

当社は土木工事業、建設工事業、不動産業、管工業、測量業、埋蔵文化財発掘調査事業を行っております。平成5(1993)年から埋蔵文化財発掘調査支援業務を開始し、平成14(2002)年より埋蔵文化財調査部を設置しております。本社は新潟県ですが、千葉県の間東支店、沖縄県の沖縄支店、福島県の東北営業所を開設しており、日本国内の各地にて発掘調査を行っております。また、発掘調査に伴う仮設工事、暗渠工事に対応するとともに、土木・建設工事で培った安全衛生管理のノウハウで安全で円滑な現場環境を提供しております。
(埋蔵文化財発掘調査部 秋山真好／nogami-kantoh@aioros.ocn.ne.jp)



藤村クレスト(株) 「現在・未来への更なる文化的発展に貢献・寄与していきます」

地域の歴史財産を守り後世に残る仕事をコンセプトに、遺跡や文化財保護の仕事を通じて微力ながら、地域の歴史の更なる解明に寄与してきました。調査や資料作成といった仕事は、後世に残る極めて重要で学術的価値も高い仕事と考え取り組んでいます。文化財部門以外の業務として当社は1914年の創業以来、100年以上にわたり下水道や道路・河川用製品、建物を支える杭など、社会インフラとして必要不可欠なコンクリート製品を開発・製造し地域社会への貢献を果たしてきました。今後も社員一同、一丸となって新たな100年を歩み続け、豊かな社会の実現と維持により一層貢献してまいります。(埋蔵文化財調査部 課長 西山聖二／nisiyama@fujimura.gr.jp)



(株)古田組

【業務内容】(1)文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査・調査支援、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復 (2)文化財部門以外の業務：建設業、建設コンサルタント業(道路・構造物部門、農業土木部門)
(代表取締役社長 古田孝一／furutagumi@furutagm.co.jp)

(株)帆刈組

【業務内容】(1)文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復 (2)文化財部門以外の業務：建設業、その他 【URL】<http://www.hokarigumi.co.jp/>
(代表取締役社長 帆刈信佑／hokari@ruby.ocn.ne.jp)

山下工業(株) 「社会とお客様に貢献すること。それが存在する理由です。」

【担当部署】文化財事業部
【メールアドレス】yamasan7@agate.plala.or.jp (代) 【URL】<http://www.yamashita-industry.jp>
(本社) 群馬県前橋市鼻毛石町207-8／TEL 027-283-7111 (文化財事業部) 群馬県前橋市樋越町51-3／TEL 027-289-8833 (伊勢崎支店) 群馬県伊勢崎市香林町2-911-3／TEL 0270-27-5666 (高崎営業所) 群馬県高崎市小八木町312-15-203／TEL 027-338-1120 (茨城営業所) 茨城県古河市宮前町5-16-203／TEL 0280-21-0021



(株)吉田建設 「歴史を探り、未来へつなぐ架け橋を目指しています。」

吉田建設では、埋蔵文化財を調査する民間の調査機関として、30有余年にわたり遺跡発掘調査および整理作業を支援して参りました。埋蔵文化財調査部では、開発事業に伴う発掘調査や試掘確認調査・写真撮影・遺跡測量・整理作業・発掘調査報告書の作成等、遺跡の発掘調査にかかわる全ての業務を行っております。これからも最新技術の導入など支援体制の強化を図っていきます。(埋蔵文化財調査部 取締役本部長 吉田淳志／mitsuke@yoshidakensetsu.co.jp)



(株)歴史の杜 「発掘された遺跡から先人の知恵を学び、人々の未来に活かす」

発掘調査業務を中心に地域に密着した企業として歩んできました。ハッ場ダム関連遺跡の大規模発掘調査や全国的に著名な金井東裏遺跡をはじめとして、県内及び隣県各地の遺跡の発掘調査に長年携わってまいりました。発掘調査や整理等作業、報告書の編集・作成に至るまでの一貫した業務のほか、個別の業務支援にも対応しております。その他に、埋蔵文化財の展示や博物館実習のサポートなど文化財の啓発・普及にも積極的に取り組んでいます。また新たに、デジタルカメラや3Dスキャナを活用した遺構や遺物の3Dデータやオルソ画像、平面図の作成業務を導入しております。
(調査部 部長 村上章義／murakami@rekishi-mori.jp)



南関東支部 (埼玉・千葉・東京・神奈川)

(有)吾妻考古学研究所 「後世に残す埋蔵文化財の記録保存のために」

弊社は主に東京都・神奈川県を中心に埋蔵文化財の発掘調査、試掘調査の支援業務を中心に活動しています。発掘調査においては、出土品整理・各種データ作成・報告書作成作業までの一貫した業務を行っており、近年では近世・近代の遺跡の調査・データ収集にも力を入れています。また、現地調査及び遺物図化作業においては適宜3D測量・手実測を併用し、正確なデータの記録・保存活動に努めています。
(取締役 大坪宜雄 / azuma-a@mrh.biglobe.ne.jp)

(株)安齊組

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査 (2) 文化財部門以外の業務：建設業
【URL】<http://www.anzaigumi.co.jp/>
(代表取締役 安齊 章 / info@anzaigumi.co.jp)

(株)O.S.C サービス

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査 (2) 文化財部門以外の業務：一般土木工事業、人材派遣事業、職業紹介事業
(代表取締役 片岡正樹 / info@osc-s.co.jp)

加藤建設(株) 「豊富な実績に基づいた確かな調査を遂行します。」

加藤建設は、東京都の遺跡調査を中心に、豊富な実績を有しています。旧石器・縄文から、江戸遺跡に代表される近世遺跡まで幅広く調査を行っております。発掘から報告書の刊行まで、一貫して業務を請け負っております。埋蔵文化財調査会社としての社の歴史に基づき日々の調査を行いつつ、同時に、3次元計測等、先端的な技術の導入による調査品質の向上にも日々取り組んでいます。「過去に学び、未来を創造する」この社を基軸として、引き続き埋蔵文化財の調査に取り組んでまいります。
(文化財調査部 部長 水澤丈志 / info@kato-k.co.jp)



(株)カナコー

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復 (2) 文化財部門以外の業務：建設業 【URL】<http://www.kanako.co.jp>
(代表取締役 大久保貴章 / info@kanako.co.jp)

(有)カワヒロ産業 「創業34年、重機オペレーター、作業員は経験豊富な埋蔵文化財遺跡掘削専門、丁寧な仕事を心がけ」

有限会社カワヒロ産業は、創業34年の埋蔵文化財遺跡発掘調査の支援専門会社であります。主に関東東南部を中心に重機掘削、人力掘削(作業員)の支援を行っており、少しでもお力になれますよう、日々重機オペレーター、作業員の育成増員に励んでおります。
(技術部 専務取締役 小川 正悟 / sogawa@kawahirosangyo.com)



建設NRT(株) 「創造力豊かな新たな文化財の人材育成に取り組んでいます」

建設NRT株式会社は、埋蔵文化財発掘調査支援業務を中心に測量業、土木・建設業等の事業を行っています。2013年の創立以来、経験豊富な文化財行政OB、この道一筋20年以上の技術陣、大学新卒の若手まで社員一同切磋琢磨し、着実に実績を積み重ね現在に至っております。民間企業、官公庁問わずご依頼主のご要望に応じて迅速かつ柔軟に対応し、日本全国どこへでもお伺いいたします。私たちは今後も広く人材を募り、これまで以上にご依頼主のご要望にお答えできるよう創造力豊かな新たな文化財の人材育成に取り組む続けます。(技術部 部長 丸山 徹 / info@k-nrt.co.jp)



(株)古環境研究所

【業務内容】(1) 文化財部門の業務 主力業務：自然科学分析と保存処理、(2) 文化財部門以外の業務 その他
【URL】<http://www.kokankyo.jp>
(代表取締役社長 松田隆二 / info@kokankyo.co.jp)

国際文化財(株) 「文化財保護のエキスパートとして、過去の遺産を豊かな未来へ」

国際文化財株式会社は発掘調査の提案・調査・管理から遺物整理、報告書作成、さらには保存活用計画策定までトータルにサポートします。フォトグラメトリ、ドローン撮影、レーザー計測による3次元遺構測量や遺物実測等のデジタル技術をいち早く導入することで最先端の技術力を活用し、これまで培った当社独自のノウハウと融合させることにより、今後さらなる発展を目指します。当社の企業理念である「思いを馳せ、そして楽しむ」には、事業を通じて過去の人々の生活や文化、当時の環境を明らかにすることで、より多くの人が歴史や考古学に興味を持ち、楽しんで欲しいという願いが込められています。(国際文化財株式会社 / info-kbc@kk-grp.jp)



(株)コクドリサーチ

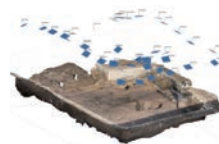
【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査、本格調査、遺物整理、(その他) 石造物調査 (2) 文化財部門以外の業務：補償コンサルタント(登録全8部門)、市場調査・計画策定支援部門 【URL】<http://www.kokudo-research.co.jp>
(代表取締役 崎川 修 / eigyo@kokudo-research.co.jp)

(株)斉藤建設

【業務内容】
(1) 文化財部門の業務 主力業務：試掘調査・本格調査 (2) 文化財部門以外の業務 建設業、その他
【URL】www.saito@saito-group.com
(代表取締役 斉藤正朗 / saito@saito-group.com)

〔株〕四門 「発掘調査から3Dデータ化による文化財の活用まで」

株四門文化財事業部は、デベロッパー、ゼネコン、行政などからの依頼を受け、試掘調査から本調査、整理・報告書作成まで一貫して行なっております。弊社は都心部の再開発事業に伴う発掘調査も多く実施しており、開発事業スケジュールとの調整から日々の工事現場内での各作業間調整まで、細かく対応してまいります。東京を本拠地に、横浜、浜松、清須にある埋蔵文化財センター間をVPNで接続し、相互に連携し業務を円滑に遂行しています。また、拠点間のデータ相互保管によりBCPにも対応しています。また、近年はデジタルミュージアム等で活用するための遺物や遺構の3Dデータ化業務も実施しています。(文化財事業部長 高橋岳志／takahashi_tk@simmon.jp)



大成エンジニアリング(株) 「高品質で学術的価値の高い成果を追求し、大成ブランドの確立を目指します」

大成エンジニアリング株式会社は、発掘調査から整理業務、報告書作成までを一貫して遂行する技術を有し、かつそれを担う調査員を多数擁していることが最大の強みと考えます。これまで200冊を超える発掘調査報告書を刊行しており、当協会の最優秀報告書表彰を2回、優秀報告書表彰を6回受賞するなど、高品質の調査成果を上げています。それによって、「大成ブランド」というイメージが確立することを目指しています。また、若手社員の採用・育成に力を注ぎ、培われた技術や知識の継承にも積極的に取り組んでいます。私たちの仕事は、先人たちの生活の痕跡を現代人に伝え、未来に引き継ぐ使命をもっています。その使命を掲げながら、日々勇往邁進しております。(文化財事業部 府中事務所 蒲明男／a-kama@taiseieng.co.jp)



株玉川文化財研究所 「一埋蔵文化財調査を通して国民共有の財産である文化財に新たな価値を創造します」

弊社は昭和55(1980)年の創業以来、一貫して文化財保護法の趣旨に則り、埋蔵文化財行政を担う一翼として職務を遂行してまいりました。今後も文化財保護法の趣旨を企業理念、経営理念とし、公益性をもつ企業として、その志のもと企業の社会的役割・責任を率先し努めていく所存です。(代表取締役社長 相原俊夫／tamaken@coral.plala.or.jp)



株地域文化財研究所 「過去から未来へ、地域文化の情報を発信し続けます」

南北につらなる日本列島には、太古の昔より多様な地域文化が育まれています。それらを発掘調査し記録することで失われつつある地域の文化を守り、次世代へ継承するため我々は千葉県印西市に集いました。縄文時代をはじめ各時代のスペシャリスト集団です。代表を務めます私も中世を専攻しており、お城が大好きで、「土の城」の調査には自信を持っています。以前担当した高城氏の箕輪城跡の調査では、古墳と土塁、空堀を発掘し、古墳を再利用した構造に心躍らせました。我々の活動は、発掘調査から報告書作成にとどまることなく、その成果を市民に向けた説明会や講演会で広く伝え、地域文化への貢献を目指しています。(代表取締役 間宮政光／mamiya@chibun.co.jp)



テイケイトレード(株) 試掘調査・整理調査・報告書刊行まで全て一括請負

テイケイトレード(株)埋蔵文化財事業部は、発掘調査(試掘/本格調査)、整理調査から報告書作成まで、デジタル技術と熟練スタッフの手作業を融合し確かな調査を行ってまいります。関東一円(東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城)を初めとして、東北・中部地方での調査実績もございます。また、遺跡の出土品や古文書など収蔵品の再整理、ドローンによる現場の撮影などの業務実績もございます。(埋蔵文化財事業部／maibun@teiketrade.co.jp)



株東京航業研究所 「遺跡調査は高性能 UAV と科学的装置による真実の記録で補完する」

東京航業研究所のUAVはREIGL LiDARシステム(SONY α 7RⅢ) & 3軸フリージンバル搭載フジGFX 50S中判カメラ他、自動飛行、GPS不安定地はTSコントロール、陰はフラッシュで、レンズ交換OK、緊急時安全装置付により都心調査地でも出勤しています。また遺物を科学する目としてデジタルマイクロスコープ(レーザー元素分析ヘッドEA-300付)、遺物の形状測定は3Dスキャナ型三次元測定機、遺物元素組成分析にエネルギー分散型蛍光X線分析装置NEXDE(全国黒曜石標本収集)及び全自動多目的X線解析装置SmartLabSEを使って出土したものの真実と当時代の流通過程を追跡しております。(営業課 取締役営業課長 丹治剛／tas@tokyoas.co.jp)



株東都文化財保存研究所

【業務内容】

(1) 文化財部門の業務 主力業務：埋蔵文化財の保存処理・修復・復元及び複製品製作、(2) 文化財部門以外の業務 なし
(代表取締役 朝重嘉朗／totobunk@fancy.ocn.ne.jp)

株トリアド工房 「カタチにする技術・デジタルだけでは届かない到達点」

トリアド工房は博物館・資料館に展示される文化財レプリカ・各種模型造形物を製作している会社です。自社工場を持ち、創業から52年目という長年の実績がありますので、初めて文化財レプリカや模型製作発注する顧客様に対し、企画提案から設計、製作、メンテナンスまで一貫したサポートができる体制をとっています。また、3D計測によるデータ作成など近年のデジタル技術を積極的に取り入れつつ、創業時より大事にしている手加工の技術を活かし、デジタルだけでは届かない到達点の製品づくりをしています。(写真：五葉松盆栽原寸レプリカ)
(取締役社長 阿部知行／abe@toriado.co.jp)



株中野技術 「歴史を未来に繋げ、未来の歴史を築く」

株式会社中野技術は、1989年に東京都中野区で地図製図会社として創業しました。弊社で培われた測量技術と表現力、そして現場力と“もの”を見る眼は、埋蔵文化財の発掘調査に活かしています。近年では、ドローン撮影や三次元測定機を用いた3D計測、地中レーダー(GPR)探査を用いた非破壊調査、フォトグラメトリを用いた3Dモデル・オルソ作成、遺跡情報システムの構築、AR・VRコンテンツの制作、Webデザイン、デジタルミュージアム構築等の分野でも、地域文化の保存を通じた社会貢献を目指し尽力しています。(文化財技術部 部長 清水理史／s-shimizu@nakano-gijyutsu.co.jp)



野口建設(株)

【業務内容】

(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺跡関係測量一般 (2) 文化財部門以外の業務：建設業

【URL】<http://www.noguchi-kensetsu.com/>

(代表取締役社長 野口登喜夫／noguchi@noguchi-kensetsu.com)

(株)パスコ 人類の遺産を未来に伝える

パスコは文化財総合コンサルタントとして、空間情報技術で多様な業務を支援します。
 ・発掘調査や出土品整理、計測図化や撮影等による記録作業、報告書作成
 ・3次元レーザや地中レーダ等の先端技術を使用した計測や分析
 ・これまでに蓄積されたデータや資料を活かす保存活用や整備の計画、設計や施工管理
 ・文化財データ整備・システムを活用した管理
 (環境文化コンサルタント事業部 文化財技術部 鎌田聖子 / saedia2417@pasco.co.jp)



パリーノ・サーヴェイ(株)

当社は、我が国で初めて花粉の調査・研究を目的として設立された会社で、社名もPalynology(花粉学)に由来します。1972年の設立以来、調査実績は全ての都道府県、世界30カ国以上におよびます。花粉分析中心の調査も、しだいに考古発掘の層序解析や古環境調査、海洋調査や震災関連の調査、土壌や水などの環境調査へと対象分野が広がってきました。さらに、発掘調査、遺物整理、保存処理など新たな分野の開拓も行っています。豊富な実績に基づいた確かなコンサルティングを提案・発信していく企業としてみなさんのお役に立ちたいと考えます。豊かな自然、そして貴重な文化遺産を次の世代に伝えていくためにがんばっています。(調査統括部長 田中義文 / tanaka@palyno.co.jp)



(株)パレオ・ラボ 「遺構・遺物から新たな情報を引き出し、その活用をご提案します」

パレオ・ラボは、遺跡から出土した遺物や堆積物の自然科学分析を行う会社です。自社所有の加速器質量分析計(AMS)による放射性炭素年代測定をはじめ、蛍光X線分析装置などを用いた遺物分析、珪藻分析や花粉分析などから古環境復元、樹種同定や動物遺体同定などから生業活動の復元を行っています。対象試料から、あらゆる手段を駆使して情報を引き出し、自然科学的データの活用について提案します。自然科学分析のこと、ぜひともご相談ください！
 (大阪営業所 三谷智広 / info@paleolabo.jp)



(株)ヒサマツ

【業務内容】
 (1) 文化財部門の業務 主力業務：重機掘削業、作業員派遣、資材・重機リース
 (2) 文化財部門以外の業務 建設業・労働者派遣業、清掃業、解体工事
 (代表取締役 久松伸太郎 / hisamatsu.8570@gmail.com)

(株)勾玉工房

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、自然科学分析、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復 (2) 文化財部門以外の業務：なし
 【代表者】代表取締役 大賀 健
 (橋邊明子 / magatamakoubou@silk.ocn.ne.jp)

(株)武蔵文化財研究所

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、自然科学分析、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復、史跡整備設計・監理、各種文化財分布調査 (2) 文化財部門以外の業務：なし
 【URL】http://www.musashi-bunkazai.co.jp
 (代表取締役 長谷川渉 / info@musashi-bunkazai.co.jp)

(株)横浜技術コンサルタント

【業務内容】
 (1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般
 (2) 文化財部門以外の業務：建設コンサルタント業、建設業
 (代表取締役 滝澤 幸 / tsukasa-takizawa@nifty.com)

(株)ラクロ 「川越代表Vtuber 鈴風時音(すずかぜときね)」

ラクロでは若年層に対しての情報発信力を向上させるため「Vtuber事業」に取り組んでおります。「Vtuber」とは2次元や3次元のアニメ風のバーチャルキャラクターを用い、動画投稿や生放送を行うことを言います。弊社が本社を置く埼玉県川越市は歴史的な観光資源に恵まれ、毎年多くの観光客が訪れます。「川越代表Vtuber 鈴風時音」は、川越の観光スポットやイベント、文化や歴史を発信し、「川越の年間観光客数1億人」を目標に掲げ、活動しております。文化財保護の観点からも発信力は重要だと考えます。文化財の公開や発信を積極的に行い、一人でも多くの方に文化財についての理解を深めていただくことが、適切な文化財保護に繋がると考えます。(文化財調査課 服部将大 / info@racro.jp)



東海支部 (岐阜・静岡・愛知・三重)

(株)イビスク 「時をつなぎ、人と地域と文化を守るリーディングカンパニーへ」

イビスクは、培ってきた計測技術と設計技術を土台に、文化遺産の調査・保護・伝承を行なう総合文化財コンサルタントとして、日本全国で埋蔵文化財調査や、調査された貴重な過去の文化遺産を広く後世に繋いでいく為の史跡整備、地域の文化の特徴を活かしたまちづくり事業を展開しています。「地域や文化を理解できるコンサル企業」としてこれまで蓄積した経験や知識を活かし、企業ならではの最先端の機器や技術の活用と提案、専門的・客観的な視点を示しながらコーディネートしていく総合文化財コンサルタントとして、人・地域・文化を守り、後世へ繋いでいく挑戦を続けていきます。(文化財コンサルタント事業 担当役員 近藤真人 / m_kondou@ibisoku.co.jp)



ナカシャクリエイト(株) 「持続可能な文化財の保存と活用に向けた取り組み」

ナカシャクリエイトは、地域に受け継がれる文化財の活用計画策定やデジタルアーカイブ事業を通じて、「文化財の保存と活用への貢献」を自らの使命と考えています。近年は、観光客を受け入れる環境整備を目的とした展示・設計や博物館・美術館等の多言語音声ガイド制作、スマートフォンアプリケーション開発及びAR・VRコンテンツ制作など、地域固有の文化資源の高付加価値化に力を入れています。「伝えたい文化的価値の再認識とマーケットイン(顧客目線)」が、今後の「文化観光」に求められる重要な視点と考えています。(文化情報部 部長 坂本範基 / n-sakamoto@nakasha.co.jp)



納入事例集「NOTE」

(株)二友組

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般
(2) 文化財部門以外の業務：建設業、その他
【URL】<http://www.niyu.jp>
(代表取締役副社長 尾畑浩一郎／iseki@niyu.jp)

(株)波多野組 「街を造る 活気を創る」

私たち波多野組は、『社会資本整備の一端を担う企業として、顧客の満足を得る建造物を提供して、地域社会に貢献し、サービスの向上を図り、地域で愛される先進企業になる。』の基本理念のもと事業を展開しています。私たちには、創業以来培ってきた土木施工の知識と経験の蓄積があります。考古学を専攻する調査員が、土木施工の蓄積を活かし、高精度、高効率、かつ安全性の高い発掘調査を行っています。また、文化財が貴重な国民共有の財産であることを自覚し、常に責任感と探求心を持って埋蔵文化財業務に携わっています。
(土木事業部 副部長 小野正就／info@hadanogumi.com)



(株)ユニオン 「東海地方の埋蔵文化財調査に貢献します」

埋蔵文化財は国民共有の財産です。そこで、埋蔵文化財の記録を保存するために発掘調査を行います。岐阜県、愛知県、三重県等において毎年試掘調査や発掘調査支援業務等を受託しています。埋蔵文化財調査には、考古学のほかに測量、土木の力も必要となり、それぞれの専門スタッフが協力して一体となって業務にあたっています。(営業部 野田喜好／k_noda@theunion.co.jp)

北陸支部 (富山・石川・福井)

(株)アーキジオ 「考古学と地質学の融合を目指す企業へ」

株式会社アーキジオは、文化財調査、地質調査・土木設計・地盤工事・測量を基幹技術とする企業です。1953年8月1日に富山県高岡市で創業した「中部日本鉱業研究所」の志を引継ぎ、2006年4月1日に商号を「アーキジオ (ARCGEO)」と改めました。アーキジオ (ARCGEO) は、Archeology (考古学)、Architecture (建築学)、Geology (地質学)、Geodesy (測地学)、地理学 (geography)、地球 (Geo) の意味を融合したものです。社名の由来を理念に、地球が刻んだ46億年の歴史を地質学的・考古学的・工学的な見地で幅広く多様に考察し、情報を総合的に解析、集積して地域社会へ還元することをコンセプトとして、地域社会へ貢献する企業を目指しています。
(伊東孝次／tito@arcgeo.jp)



(株)エイ・テック 「発掘から保存まで」

(株)エイ・テックは、埋蔵文化財調査事業に携わり20年、基準点測量、ドローン空中写真撮影・空中写真測量、地上レーザ測量、発掘調査の一連業務を全て自社技術として構築しています。出土木製品・金属製品の保存処理や、赤外線写真撮影による木簡など墨書された遺物の判読なども手掛けています。【直近実績】射水市沖塚原B遺跡埋蔵文化財発掘調査業務委託、令和3年度南太閤山I遺跡出土遺物保存処理業務、弓波コマダラヒモン遺跡(その4)遺物整理外業務委託、鳥地区試掘確認調査記録支援業務委託、令和3年度大日岳発見銅鋳杖頭【双竜飾】撮影業務
(文化財調査部 課長 岡田一広／info@ei-tec.co.jp)



(株)上智

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、自然科学分析、史跡整備設計・監理、民具整理 (2) 文化財部門以外の業務：測量業、建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、その他
【URL】：<https://www.johchi.co.jp/>
【代表者】代表取締役社長 金本春男
(西日本事業部 部長 大下政広／ooshita-masa@johchi.co.jp)

(株)太陽測地社 「一つ一つの仕事に全力で取り組み、新技術に積極的に挑戦します。」

当社では、今年度、水を透過するドローン搭載型グリーンレーザスキャナを導入しました。グリーンレーザの特性として、浅瀬の水底地形や、まだ乾ききっていない地表面を、広範囲かつシームレスに計測を行うことが可能です。また、ハンディ型レーザスキャナを用いた、遺構・遺物の計測といった作業も行っており、お客様のご要望に合わせた、最適な計測技術による三次元データ取得を、ご提案しています。(営業部 平 吉之輔／y-hira@co-taiyo.jp)



日本海航測(株) 「空間×時代 ~Space hybridize times~」

私たちは、「掘る、測る、翔ぶ」の技術を用いて、空間と時代の2つの要素を掛け合わせて (hybridize) 新たな価値を創造する企業を目指しています。文化財調査部門では、面整備や道路鉄道事業などの各種開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、また、現地調査をはじめ出土遺物整理、報告書原稿執筆印刷刊行も含む埋蔵文化財調査全般を総合的に支援いたします。地理空間情報部門では、UAV撮影、三次元測量などの技術を用い遺構の空間情報を取得いたします。令和3年11月1日の新社屋竣工を機に、作業の効率化と作業環境の改善を図り、地域づくりに貢献できるよう業務に動んでまいります。(営業部 担当部長 今井克士／k-imai@nihonkai.co.jp)



北陸航測(株)

【業務内容】
(1) 文化財部門の業務 主力業務：試掘調査・本格調査 その他：遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復 (2) 文化財部門以外の業務 測量業、建設コンサルタント業、その他
【URL】<http://www.geoservice.jp/>
(代表取締役 高柳陽一／hks@p2tcnet.ne.jp)

(株)アート 「古(いにしえ)を後世に伝えたい」

株式会社アートは、世界遺産・百舌鳥・古市古墳群に属する 大阪府羽曳野市に本社を構え、埋蔵文化財発掘調査及び史跡・名勝整備に精通し技術を磨いてまいりました。発掘調査の土工事、測量業務、内業整理業務、報告書作成に至るまで、常に最先端の技術を取り入れ、今後も世の中のお役に立ちたいと思っております。
(営業部 中村貴之/art.maibun@theia.ocn.ne.jp)



(株)アコード

【業務内容】(1) 文化財部門の業務 主力業務：試掘調査・本発掘調査 その他：遺跡測量関係全般(空中写真測量・三次元レーザー計測・電子平板測量等)、遺物復元・図面作成、石垣カルテ作成、文化財保存修復、史跡整備設計・監理、人材派遣業 (2) 文化財部門以外の業務 建設コンサルタント業、不動産業
【URL】http://www.a-accord.co.jp/
(代表取締役 福留純子/accord@pearl.ocn.ne.jp)

安西工業(株) 「祖先の記憶を記録に変えて未来に活かすお手伝い」

地中に眠る先人たちの足跡を確かな記録に残して、未来に活かすお手伝いを行っております。創業より30有余年、埋蔵文化財発掘調査をメインに、土木・建築・解体工事を手掛けて参りました。長年の実績と豊富な経験を自負しております。埋蔵文化財包蔵地の開発については、事前調査から見積算、既存建物の解体工事、埋蔵文化財発掘調査まで一貫した計画の基、お引き受けいたします。発掘調査終了後の造成など土木工事、建築工事どうぞお任せください。安心、安全、最適な施工プランを御提案し、その地の文化と地域の未来に貢献いたします。(営業部 北岡義久/eigy@anzaikogyo.com)



(株)島田組 「この業界で築き上げた安心の実績で要望や相談にお応えできる提案型・設計施工会社です。」

【正社員数】140名 【本社・支店・営業所】全国24ヵ所 【調査業務】 調査士・調査士補：20名
【発掘調査業務】1級・2級土木施工管理技士：26名 発掘重機専門OP:15名
地山掘削・土留め支保工・足場組立・安全衛生管理者：65名 発掘道具一式・パソコン500台完備
【測量業務】 測量士・測量士補：26名
最新トータルステーション(自動追尾)・電子平板・高性能PC 空中写真専用ドローン(各支店完備)
【整理業務】 遺物実測専門技術者：30名
大阪本社・関東支店・九州支店・沖縄支店 遺物収納庫完備(1,000箱以上収納可)
三次元測量機・石器小型遺物SOMA・中型卓上レーザースキャナ
大型遺物・木製品MS・RC3Dデータ管理
図化作成・解析処理・トレースを専属で行うワークステーション完備
【イベント業務】 発掘体験・土器パズル体験：年5回
(代表取締役社長 岩立二郎/shimadagumi-eigy@nifty.com)



(株)大地企画

【業務内容】(1) 文化財部門の業務 主力業務：試掘調査・本格調査 その他：遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、史跡整備設計・監理 (2) 文化財部門以外の業務 土木関係建設コンサルタント業務、測量業務、補償関係コンサルタント業務、地質調査業務
【URL】http://www.c-dk.jp/
(代表取締役 西村和政/daiti-eigy@beach.ocn.ne.jp)

橋本技術(株)

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、史跡整備設計・監理 (2) 文化財部門以外の業務：測量業、建設コンサルタント業、補償コンサルタント業 【URL】http://hashimoto-gijyutu.com
(代表取締役 橋本岩夫/info@hashimoto-gijyutu.com)

一般社団法人 文化財科学研究センター 「科学が魅せる古からのアプローチ」

文化財科学研究センターは文化財および埋蔵文化財調査に伴う自然科学分析(花粉分析(寄生虫卵分析を含む)や遺構(トイレ等)分析、珪藻分析、種実同定、樹種同定、植物珪酸体分析、動物遺体同定、粒度分析、微粒炭分析等)を主な業務とし、その結果から環境と植生、食性の復原を行います。出土試料に応じて分析を適切に組み合わせる体系的な解析なども行っています。その他にトレハロース含浸法による出土木製品(木簡や漆器など)・種実類などの保存処理も行っており、保管や展示などのご提案を行っています。分析内容でお困りのときは何でもご相談ください(^-^)
(総括主任研究員 金原 美奈子/bunkaken-nara@kxa.biglobe.ne.jp)



九州・沖縄支部 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

(株)有明測量開発社 「先人の暮らしや叡智を未来につなぐ」

株式会社有明測量開発社は、「私たちの使命は創造的で安全安心な地域づくりに貢献する」を企業理念とし、昭和38(1963)年の創業以来、地域の豊かな基盤づくりに取り組んできました。熊本県内を中心に確認調査・発掘調査・報告書作成を行っています。半世紀以上にわたり積み重ねてきた実績があり、従来の手法に加えて、UAVを活用した写真図化・3Dレーザー計測等の技術に取り組んでいます。これらの技術で、発掘調査や測量関連業務を通じて様々な文化財調査を支えて参りました。これからの地域の文化財保護に貢献し、信頼される企業を目指します。代表取締役 藤本 祐二
(文化財調査G主任 宮崎拓/miyazaki-t@ariakesokuryou.jp)



扇精光コンサルタンツ(株) 「先端技術で歴史と地域とつながります！」

扇精光コンサルタンツ株式会社は、考古学的な視点・手法を基本にしつつ3Dレーザースキャナー、UAV、フォトグラメトリなどの先端技術を積極的に活用した発掘調査および文化財調査(石垣&石造物調査・測量全般など)を行っています。特に近年は石垣調査や大型絵図のデジタル化に力を入れており、お客様から好評を得ています。そこでそんな当社を支える杉本茂喜君をご紹介します。入社前長崎市の出島復元整備室で嘱託を務めていた杉本君は、波佐見焼で有名な長崎県波佐見町出身で実家は陶磁器の型を作っているという真に「陶磁器の申し子」！そして今は日夜、石垣の図化を頑張っています。こんな杉本君を応援したい方は是非長崎へお越しください！
(サンエス技術部文化財グループ 理事 副島和明/k.soejima@ougis.co.jp)



(株)九州文化財研究所

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、自然科学分析(石材・土層分析)、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復、史跡整備設計・監理、古文書等の史料解説・分析、博物館・資料館等の展示補助、イベント等の公開事業、文化財関係書籍編集・印刷、文化財を中心とした観光案内書作成、文化財のデジタル処理、文化財関係の出版事業、白黒写真現像、共同研究(大学・研究機関)、新技術による保存処理(木・石・金属)、寺社等の総合的調査(建築・仏像・宝物・古文書)、大名墓をはじめとする墓所調査、文化財関係の通訳、展示キャプション作成(英語・ハンガリー・スペイン語) (2) 研究活動および研究助成：学位取得者(博士・Ph.D)の派遣及び学際的な研究補助、講演・講義等の講師派遣、学術誌や各自治体史の執筆および資料作成、競争的研究資金(科研費)の獲得のための研究代表者 (3) 文化財部門以外の業務：一般測量・設計業務 【URL】<http://kyubun.sakura.ne.jp/> (代表取締役社長 真崎伸一／bunkazai@iwk.bbiq.jp)

(有)九州文化財リサーチ 「地域の貴重な財産、文化財の記録・活用をお手伝いします。」

文化財は地域における貴重な財産です。九州文化財リサーチは、おもに遺跡発掘の試掘調査から本格調査、出土された遺物の整理や復元・修復や遺跡環境変遷の解析などの記録保存業務、文化財の保存修復・活用等を行っています。これからも地域に寄り添い、丁寧な記録、保存、活用のお手伝いに尽力していきたいと考えています。

(堤 真子／bunkazai@oct-net.ne.jp)



(株)三基 「えるぼし獲得！！女性活躍推進企業」

(株)三基は、建設工事業を主軸とし、埋蔵文化財発掘調査、バイオマスボイラー、FCマリンという浮桟橋の販売及び設置を行っています。埋蔵文化財発掘調査では九州新幹線長崎ルート開設に伴う大村の竹松遺跡発掘調査をはじめ、雲仙市・諫早市における開発や基盤整備に伴う発掘調査に関わり、開発業務を行う土木事業を主体としながら、同時に開発業務によって破壊される遺跡の保護・記録の支援というある意味両極端な位置にある業務をバランスよく実現できている企業です。最近では、女性活躍推進企業(えるぼし)の認定を受けており、埋蔵文化財発掘調査業務を含め、女性が現場で活躍しています。(工事部営業 林田雄大／yudai-hayashida@sanki-nagasaki.co.jp)



新和技術コンサルタント(株) 「過去の遺産を未来へ繋げる！」

開発事業や宅地化により失われていく国民の貴重な共有財産である埋蔵文化財を調査・記録しています。出土品の有効的な保存・活用を行うことで、過去の遺物を未来へ繋げていくために、日々活動しています。当社は、発掘調査専門の調査員や測量士・土木施工管理技士等が在籍しており、豊富な実績を有しております。

(環境部 部長 山路和雄／yamaji@net-shinwa.co.jp、埋蔵文化財課 課長 鎌田浩平／kamata@net-shinwa.co.jp)

(株)大信技術開発

【業務内容】

(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本格調査、(その他) 遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、自然科学分析、史跡整備設計・監理 (2) 文化財部門以外の業務：建設コンサルタント業、その他

(代表取締役 辻 輝夫／daishin@at.wakwak.com)

大福コンサルタント(株)

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 試掘調査・本調査、遺物整理・遺跡環境変遷解析・報告書作成、遺跡関係測量一般、土器復元・修復・保存修理等文化財保存修復、史跡整備設計・監理 (2) 文化財部門以外の業務：建設コンサルタント業(道路・構造物部門、農業土木部門)、補償コンサルタント業、その他

【URL】<https://www.daifuku-consultant.com/>

【代表者】代表取締役社長 福田真也

(文化財関連業務責任者：重久淳一・上田耕／daifuku@po.minc.ne.jp)

(株)タップ

沖縄県には数多くの貴重な文化財が存在します。それらの文化財を保存・継承し後世に伝えて行く為、社会活動を行っています。

【業務内容】(1) 文化財部門の業務：(主力業務) 遺跡関係測量一般 (2) 文化財部門以外の業務：補償コンサルタント業、その他

【URL】<http://tap1988.jp>

(取締役 小浜虎造／tap1988@woody.ocn.ne.jp)

(有)ティガネー 「遺跡全体の3Dデータを取得」

有限会社ティガネーは、今年で設立19年目を迎えます。弊社では発掘調査作業の効率化を図るため、現在では一般化しつつあるSfMを用いた遺構・遺物の三次元計測を設立当初から導入して多くの業務実績を積み重ねてきました。最近では遺物実測に最新の画像計測測定器を導入する等、発掘調査報告書作成作業の効率化にも取り組んでいます。これからも、発掘調査から調査報告書の作成・編集までのトータルな支援業務を通じて地元沖縄県に貢献出来ることを願っています。

(文化財調査部 吉岡宏／tiganeh-yoshioka@room.ocn.ne.jp)



3Dデータは
こちらから

(株)埋蔵文化財サポートシステム 「過去とつながる、未来へつなぐ」

私たちが選ばれる強み 1. この手をつないでいく。2. 業務のICT化を進めています。3. これまでに培った技術で。4. チームワーク、ネットワーク、フットワーク。先人たちの息吹を未来につなぐため、受け継がれてきた情報を熟練の技で記録します。九州・沖縄全域で実績を残しています。豊富な人材が手がける仕事は、迅速で的確。それぞれの分野のスペシャリスト集団です。

(代表取締役社長 松尾信正／matsuo-n@mbss.jp)



八洲開発(株) 「文化財調査技術と地質技術を止揚し史跡等の保存活用に貢献します」

八洲開発は、国民共有の財産である文化財の保護活動を総合的にサポートするため、弊社が得意とする地質調査技術を駆使した新しいアプローチの埋蔵文化財の調査研究に取り組んでいます。特に高評価を頂いているのは、高精度ポジショニング地中レーダ探査や電気探査などの非破壊技術による埋蔵文化財調査です。また、エアボーリングは作業用水で内部の石室などを傷めない技術として、熊本地震の被災古墳の調査で高い評価を頂いております。これらは、埋蔵文化財の調査研究や保存活用の可能性を広げることが期待される技術でもありますので、期待に応えるべく、より一層技術力を高めてまいります。

(文化財研究室 室長 木崎康弘／y-kizaki@yashima-geo.co.jp)



※掲載スペースの制約上、本社・拠点の住所、電話番号等を省略させていただきました。

※企業情報の詳細は、協会ホームページ(協会について⇒会員情報)または埋蔵文化財調査要覧に記載されていますので、そちらをご参照下さい。

【特別企画】

日本文化財保護協会 初代会長

戸田哲也さんを偲んで



略 歴

-
- 1947 年 北海道に生まれる
 - 1970 年 玉川大学教育学部教育学科卒業
 - 1976 年 成城大学大学院考古学専攻博士課程単位取得
 - 1980 年 株式会社玉川文化財研究所設立 代表取締役社長に就任
 - 2005 年 日本文化財保護協会が任意団体として発足 初代会長に就任
 - 2017 年 株式会社玉川文化財研究所代表取締役会長に就任
 - 2022 年 逝去（享年 74 歳）

戸田哲也初代会長を偲んで

坂詰 秀一
(会長)

公益社団法人日本文化財保護協会の初代会長・戸田哲也氏は、考古学の研究者であると共に起業家として双眸具備の人であった。

文化財行政が定めた「埋蔵文化財」用語は、考古学で対象とする遺跡・遺物と通底する同義語であり、その歴史的対象資料は軌を一にしている。したがって埋蔵文化財に対する行政指導は、考古学的方法に即して実行されるのは自明の理と認識される。それは同一の資料に対応する事情の相異によって生じる立場により「行政対応」か「研究目的」かのいずれかに識別されるとする、固執見解の認識として表面化される。その間隙を対象資料を直視して対峙することなく、考古学の基本的方法を遵守して歴史資料の把握に意を尽くしたいと努力してきた戸田さんは、埋蔵文化財行政と考古学の調査研究を両立すべく尽力した考古学者でありベンチャービジネスマンであった。

「埋蔵文化財」の行政的対応に対して、とかく考古学の研究者から問題の提起がなされたが、毅然として「民間の文化財企業(会社)」を糾合する日本文化財保護協会の設立の中心として果敢に行動し、任意団体(2005年)より一般社団法人(2009年)に、そして公益社団法人(2010年)の発足にいたった経緯の一端を知る一人として、その勇壮ぶりに目を見張った。

公益法人設立に向けて「民間調査機関の現状と役割」に社会的認知の一方策として「月刊考古学ジャーナル」に特集を組むことになり、その特集の意図について出版社(ニューサイエンス社)から相談を受けたとき(2007年)、考古学の研究者のみではなく企業関係者、そして行政、支援の人々からの寄稿をと私見を呈したことがあった。その特集は、2007年



坂詰会長、大塚先生と並ぶ戸田さん

3月号(NO.555)、2008年12月号(NO.580)と続き、本協会による発掘調査資格制度の解説(2010年8月、NO.630)となり、埋蔵文化財行政・考古学界を超えて識者間に流布するようになっていった。

日本文化財保護協会の認知度が広まり、2007年9月には「埋蔵文化財調査士」「埋蔵文化財調査士補」の第1回資格試験を実施された。そして内閣府から「文化財保護に関する知識の教授を公益目的とする公益社団法人」の認定を受け(2010年4月)、「考古検定」を実施し、「発掘員資格」の試験を実施するなど、協会設立の目的を果たして2013年5月に任期を満了し辞任された。

他方、(株)玉川文化財研究所を設立(1980年)し代表取締役として研究と調査事業に辣腕をふるって考古企業を軌道に乗せると共に、調査結果を多くの報告書として結実し「埋蔵文化財」の調査結果を考古学界に提供し、さらに発掘の成果を『神奈川を掘る』(2015年創刊)に掲載して共有する方法を示したのである。

2005年以来、かねてからの好誼で総会に際して参上し、2010年に顧問に就任し、協会の運営、将来性など多岐にわたって懇談してきた。

界を異にした現在、永年にわたる考古学の研究者としての交誼、そして日本文化財保護協会の設立と移行の10余年間の交誼を改めて回想し、その果した双眸の業績に思いを馳せながら過ぎ去った日々を追想している。

戸田哲也氏 追悼 企業内研究者の矜持

上野 博司
(初代 事務局長)

わが国の民間調査組織の存在が日の目を見るようになったのは、文化庁が平成8年(1996年)に出した通知で民間調査組織を限定的に導入する方針が示されたことによる。それまでの民間調査組織は埋蔵文化財行政からは黒子のように扱われ、発掘調査に参加しても報告書に名前も載らない、といった話は日本文化財保護協会の会員懇談会でよく聞かされたものであ



上野氏のお話しを穏やかな表情で聴く戸田さん

る。この通知の20年も前に玉川文化財研究所を設立し、発掘調査の実績を積んできた戸田哲也さんにして

みれば、今更の感があったに違いなく、戸田さんが会長として埋蔵文化財行政に対して民間調査組織の底力は想像以上のものがあると言いつけていたのはこの実績の裏付けがあったからにほかならない。

今や名実ともにわが国の民間調査組織を代表する機関となった日本文化財保護協会であるが、戸田さんあっての協会誕生、というのは誰もが認めるところである。その戸田さんが会長として最も名誉に思ったのは、埋蔵文化財行政研究会から招聘され、発掘調査体制の再構築というテーマを民間の立場で論じたことではなかったかと思う。埋蔵文化財行政の第一線で活躍する行政マンの研究会で民間が論じること自体が画期的なことであり、そこで民間の底力を示せたのは戸田さんの本懐だったに違いないからである。

この埋蔵文化財行政研究会には私も出席していたが、出席の行政マンがたびたび行政内研究者という言葉の口にするのを聞いた。行政マンでありながら研究者であることに誇りを感じているようで、埋蔵文化財に縁のない業界から来た私には少々奇異に感じた。行政マンであれサラリーマンであれ、自分の専門分野を深めるために独自に研究することなど当たり前のことだと思うのだが、埋蔵文化財行政マンの矜持が行政内の研究者であることにある、ということを知った。

測量や地質調査、建設コンサルタントといった公共事業に係る業界では、行政は民間を指導監督するだけではなく、育てることに力を注いでいる。民間を育成し活用するのが当たり前の一般行政とは異なり、民間の埋蔵文化財調査が業として育ってこなかったのは、この埋蔵文化財行政マンの矜持のせいではないかと思ったりすることがある。

いうまでもなく考古学研究者としての矜持は埋蔵文化行政マンだけのものではなく、民間の調査技術者にもあって、埋蔵文化行政マンを行政内研究者というのであれば、民間は企業内研究者と呼んでよく、戸田さんはその最たるものだったといえる。

地方公共団体の埋蔵文化財行政に民間導入反対の声が大きい中において、埋蔵文化財行政研究会が発足間もない日本文化財保護協会を発掘調査体制の再構築をテーマにした研究会に招聘したのはたいへん英断で、戸田さんはこれをたいへん名誉なものとしてとらえ、企業内研究者の矜持をもって応えた。この行政研究会のメンバーの中には、考古学に根差した埋蔵文化財の発掘調査に行政も民間もない！同じ考古学の仲間だ、と言う行政マンがいることもこの研究会に出席して知ったが、協会を招聘する英断はこのような人たちによってもたらされたにちがいない。

埋蔵文化財行政研究会への参加が、日本文化財保護協会とわが国の民間調査組織にとって大きな転換点であって、これをきっかけに民間の飛躍に勢いがついたのは、この後協会が文化庁から「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方」の報告を受け、さらに埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会に招聘され、戸田さんが埋蔵文化財行政における資格のあり方について意見陳述を行っていることから明らかである。

埋蔵文化財行政研究会はすでに任務を終えて解散しているが、戸田さんの訃報に接して、戸田さんが企業内研究者の矜持をもとに行政内研究者と堂々と論じていた姿が思い浮かんでくる。

考古学者と企業経営者の二刀流を見事にこなした戸田さんの冥福をただただ祈る。

戸田哲也初代会長を偲んで

那波 市郎
(第二代 代表理事)

会員の皆様もご存じの様に、令和4年5月20日、戸田哲也氏が他界されました。享年74歳でした。

戸田氏は、これからは自らが創業された玉川文化財研究所会長として、また、縄文研究者として、年齢的にも集大成の時期を迎えられるものと期待しておりました。誠に残念な思いがしております。

戸田氏は、多くのご存じであると思いますが1980年に民間調査組織（考古企業）の草分けの1社としての玉川文化財研究所を創業されました。当時の埋蔵文化財調査や考古学の学会、行政等の状況から振り返れば極めて革新的な営為であったと思われ、そのチャレ



熱い討議をする戸田さんと那波氏

ンジ精神は稀有なものがあったと思います。

その後、戸田氏は玉川文化財研究所を地元の神奈川県を中心に発展、成長を図られ、優秀な社員を育てられ、全国屈指の埋蔵文化財調査に関する民間調査組織（考古企業）としての盤石の体制を整えられました。

近年、社長を退かれて会長として玉川文化財研究所の経営に大局的立場から係る一方で、縄文研究者として研究者同士と共に立ち上げられた縄文研究会の活動や、各学会での発表、論文、著書執筆等、多方面での実績を残されています。

公益社団法人日本文化財保護協会（当初は任意団体、その後一般社団法人を経る）を戸田氏を中心に立ち上げた私達としては初代会長をお引き受け頂き、その後、長きに亘り会長として協会の基礎固めから発展

させ、行政機関との協議等、多大な貢献をされ、成果を残されました事に感謝しております。

戸田哲也氏からバトンタッチを受けた私達は、その足跡を振り返りながら、更に一步一步、協会の発展と会員の資質向上に邁進し、戸田氏の遺訓である行政の良きパートナーとなるべく、努力を重ねてまいります。

戸田哲也氏のご冥福を心よりお祈り申し上げます。
合掌。

戸田哲也氏の存在を思う

元会長、戸田哲也さんが5月20日に逝去された。その連絡を受けたのが5月27日、玉川文化財研究所相原社長からであった。体調がすぐれない話は聞いていたが、一瞬、言葉を失なった。

実は、今年の5月28日に日本考古学協会第88回総会が早稲田大学戸山キャンパスで行われたが、そのセッション1「資格制度を考える」の中で「埋蔵文化財調査士資格制度の現状」として戸田さんが発表される予定であった。しかし体調のこともあり、長谷川が代わりにやれとのメールをいただき、結果、戸田さん、長谷川、橋本副理事長の連名での発表となった。当人としては発表内容に色々ご不満はあっただろうが、最後に戸田さんのお手伝いができた事には、内心ほっとしている。

戸田さんは、我々の先達として、昭和55年に調査業務主体の民間企業として株式会社玉川文化財研究所を創立させた。それは、研究者であり、また会社経営者であるとの考古企業の一つの事例を示した第一世代といえる。

考古企業の台頭は昭和40年代後半から緩やかな動きがあり、昭和60年代から平成にかけやや増加し、平成10年前後にほぼ現在の形になってきているのではない。その結果、平成15年に日本文化財保護協会の世話人会、翌、平成16年に設立準備会、そして、17年に設立総会を迎え、今日に至るわけである。当時の世話人会には個性豊かな人たちが集結したが、その代表には考古学、業務の実績からしても、やはり戸田さんしかいなかったと思う。まさに、初代会長にふさわしい存在であったといえる。

玉川文化財研究所の所在地は神奈川県であるが、1990年代においては八王子ニュータウン地区の調査

等の大型調査も行っており、八王子エリアを中心として業務を行っていた当社も協力関係を持ちながらお付き合いをさせていただいた。その当時は、調査会、調査団の中での調査担当者、調査員が民間企業の社員であった場合も多かったが、東京では2000年前後から法第92条の調査担当者で行えるようになってきた。おそらく、その第1号は玉川文化財研究所、戸田哲也氏であったと思う。

日本文化財保護協会の会長として、世話人会等を含め約10年、その間の活躍は多岐にわたっていたと思うが、私も関わり印象的なものの一つとして「考古検定」がある。考古検定委員長として委員の先生方と共に新たに問題作成、そのシステム構築等、初期の立上げのご苦労が、関わって初めて認識させられる。そのため、個人の考古検定にかける意欲とその哲学で、電話越しでの長い打ち合わせが思い出される。

協会発足以前から、当社の実質創業者であった故山村貴輝さんは業界の先達として、その背中を視ながら活動していたと思う。その結果、武蔵文化財研究所の創立を後押ししたともいえる。個人的には、今改めて思うのは、協会内の業務はまるで戸田さんの足跡を歩いているような気がした。まだまだ先を歩いていたと思っていたが、急にその存在を近くに感じている。

今回、この文を書くに当たり、戸田メモとして保存してある文書が出てきた。内容は日本文化財保護協会の今後に対しての私案であった。会長を辞任し、すでに5年が経過していたが、改めて読むと、当協会に対する熱い思いを感じる。しかし、少しゆっくりされ、先に逝かれた皆様ともにやすらかにお眠りください。
合掌。



長谷川 渉
(理事長)

在りし日の思い出



公益社団法人 日本文化財保護協会 社員名簿

令和4年7月1日現在

【北海道・東北支部】	
1	(株) 一測設計
2	(株) 三協技術
3	三航光測
4	(株) シン技術コンサル
5	(株) トラスト技研
6	(株) ホクミコンサル
7	みちのく文化財 (株)
【北関東・甲信越支部】	
1	(株) アルカ
2	(株) 大石組
3	小柳建設 (株)
4	技研コンサル (株)
5	(有) 毛野考古学研究所
6	(株) 新和測量設計事務所
7	(株) 測研
8	(株) ノガミ
9	藤村クレスト (株)
10	(株) 古田組
11	(株) 帆苺組
12	山下工業 (株)
13	(株) 吉田建設
14	(株) 歴史の杜
【南関東支部】	
1	(有) 吾妻考古学研究所
2	(株) 安斉組
3	(株) O.S.Cサービス
4	加藤建設 (株)
5	(株) カナコー
6	(有) カワヒロ産業
7	建設NRT (株)
8	(株) 古環境研究所
9	国際文化財 (株)
10	(株) コクドリサーチ
11	(株) 斉藤建設
12	(株) 四門
13	大成エンジニアリング (株)
14	(株) 玉川文化財研究所
15	(株) 地域文化財研究所
16	テイケイトレード (株)
17	(株) 東京航業研究所
18	(株) 東都文化財保存研究所
19	(株) トリアド工房
20	(株) 中野技術
21	野口建設 (株)
22	(株) パスコ
23	パリノ・サーヴェイ (株)

24	(株) パレオ・ラボ
25	(株) ヒサマツ
26	(株) 勾玉工房
27	(株) 武蔵文化財研究所
28	(株) 横浜技術コンサルタント
29	(株) ラクロ
【東海支部】	
1	(株) イビソク
2	ナカシャクリエイテブ (株)
3	(株) 二友組
4	(株) 波多野組
5	(株) ユニオン
【北陸支部】	
1	(株) アーキジオ
2	(株) エイ・テック
3	(株) 上智
4	(株) 太陽測地社
5	日本海航測 (株)
6	北陸航測 (株)
【関西・中国・四国支部】	
1	(株) アート
2	(株) アコード
3	安西工業 (株)
4	(株) 島田組
5	(株) 大地企画
6	橋本技術 (株)
7	(一社) 文化財科学研究センター
【九州・沖縄支部】	
1	(株) 有明測量開発社
2	扇精光コンサルタンツ (株)
3	(株) 九州文化財研究所
4	(有) 九州文化財リサーチ
5	(株) 三基
6	新和技術コンサルタント (株)
7	(株) 大信技術開発
8	大福コンサルタント (株)
9	(株) タップ
10	(有) ティガナー
11	(株) 埋蔵文化財サポートシステム
12	八洲開発 (株)
【賛助会員】	
1	(株) 大林組
2	鹿島建設 (株)
3	大成建設 (株)
4	(株) 竹中土木
5	飛島建設 (株)

令和3年度 事業報告書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

I 法人の概況

1. 設立年月日 平成21年6月1日
2. 定款に定める目的
本社团法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。
3. 定款に定める事業内容
 - 1) 文化財保護に関する知識の教授
 - 2) 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
 - 3) 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
 - 4) 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
 - 5) 文化財保護にかかる図書および記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
 - 6) 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
 - 7) 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
 - 8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
4. 所管官庁に関する事項
内閣府
5. 令和4年3月31日現在の会員数

種 類	当期末	前期末比増減
普通会員	81社	- 1 社
賛助会員	6 社	± 0 社
合 計	87社	- 1 社

6. 主たる事務所の状況
主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町10-13-301
7. 令和4年3月31日現在の役員

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	長 谷 川 渉	(株)武蔵文化財研究所 代表取締役
副理事長	橋 本 眞 紀 夫	パリノ・サーヴェイ(株) 顧問
専務理事	西 城 修	国際航業(株)
常務理事	黒 木 隆 史	日本海航測(株) 代表取締役社長
	河 合 英 夫	(株)玉川文化財研究所 専務取締役
	平 井 貢	(株)シン技術コンサル 常務取締役
	山 口 寛	ナカシャクリエイテブ(株) 代表取締役社長
	濱 出 正	(株)バスコ 上席執行役員
理 事	森 允	(株)イビソク 代表取締役社長
	安 部 清 美	扇精光コンサルタンツ(株) 代表取締役社長
	板 野 伸 彦	大成エンジニアリング(株) 取締役
	岩 立 二 郎	(株)島田組 代表取締役社長
	加 藤 成 樹	加藤建設(株) 代表取締役
	日 沖 剛 史	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
	吉 田 淳 志	(株)吉田建設 取締役
監 事	田 北 廣	八洲開発(株) 代表取締役社長

8. 令和4年3月31日現在の職員
職員数 2名(常勤2名、うち1名は出向者)

II 事業の概要

1. 事業の実施状況

令和3度はコロナ禍の影響がありましたが、事業計画に基づき実施いたしました。

1) 総務委員会(委員長 橋本眞紀夫)

本委員会は、埋蔵文化財の調査に携わる者の資格として、埋蔵文化財調査士・調査士補・発掘員の資格認定及び、CPD(継続教育)ポイントの付与を行っております。

今期は、埋蔵文化財調査士は13名の受験者があり、資格試験を10月30日に実施しました。合格者は、行政経験者2名、埋蔵文化財調査士補から10名の12名となりました。

埋蔵文化財調査士補は15名の受験者があり、指定講習会を9月17～18日の2日間で全10講座（オンライン）実施し、10月16日に資格試験を行いました。合格者は、14名となりました。

CPD委員会は、6月と11月に埋蔵文化財調査士・調査士補から申請されたCPDのポイント集計と認定作業を行いました。6月集計では135名（調査士93名、調査士補42名）から452件の申請がありました。11月集計では133名（調査士97名、調査士補36名）から457件の申請がありました。

2) 技術研修委員会（委員長 河合英夫）

本委員会は、民間調査組織の埋蔵文化財調査士・調査士補の方をはじめ調査力の向上と、質の確保を図ることを大きな柱として活動しております。

今期は、技術研修会を2回開催、第1回を「遺跡層序の捉え方」、「遺跡調査における植物珪酸体（プラント・オパール）分析の活用と課題－農耕史・植生史・気候環境史の解明に向けて－」と題して、オンライン方式により11月28日に開催し、86名が受講しました。第2回を「火山灰編年学をもとにした自然災害史調査法」、「火山災害遺跡の調査方法・事例」と題して、オンライン方式により2月26日に開催し、96名が受講しました。

また、民間調査組織の考古学の基礎的な技術や方法論に基づいた、調査から報告書の内容を含めて調査力の向上や質の確保を図るため、民間調査組織が作成した調査報告書を審査して優秀なものを顕彰する表彰制度に基づき、第9回優秀調査報告書審査会を開催し、3社を最優秀調査報告書、5社を優秀調査報告書に選定するとともに受賞者に賞状を授与しました。

3) 考古検定検討委員会（委員長 長谷川渉）

本委員会は、広く国民のみならず日本の遺跡や文化財に思いを馳せ、考古学に親しみ、ひいては歴史と考古への知的探究を目指していただくことを目的に、活動しております。

今期は、第13回考古検定を11月13日～23日の期間で、入門・初級・中級・上級・最上級の5クラスで実施いたしました。今後の考古検定に向けて、受験者のアンケートを精査し、満足度の高い検定となるよう取り組んでおります。

4) 事業委員会（委員長 黒木隆史）

本委員会は、関係行政機関に民間調査組織の活用にあたっての具体的提言を行い、より一層の行政との連携・協働を図ることを目標に活動しております。さらに、何時でも、何処でも起こり得る激甚災害等への支援活動を行ってまいります。

今期は、4月に文部科学大臣への要望書提出し、当協会の意思を直接お伝えしました。

また、文化庁を訪問し、資格者活用の奨励、業登録制度の課題等の意見交換をいたし、併せて「埋蔵文化財専門職員の育成について」（報告）に係る民間調査組織の活用の在り方について、ご検討頂けるよう要望いたしました。

5) 広報委員会（委員長 山口 寛）

本委員会は、当協会の目的である「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」ための広報・情報発信に取り組んでおります。

今期は、7月に会員企業の概要、埋蔵文化財事業に関する事業内容や有資格者の実態を掲載した令和3年度埋蔵文化財調査要覧の監修（企画・編集）と配布を行いました。

また、8月に協会活動内容と新たに支部導入にともなう7支部の紹介する会報「飛天」を発行と配布を行いました。

6) 調査士会（世話人 橋本眞紀夫）

本調査士会は、各支部に世話人を選出し支部域の課題と資格者の調査力（スキル）向上を目的とした活動を行います。日本文化財保護協会の活動協力や地域における文化財社会貢献も重視しております。

今期は、第1回調査士会会議（キックオフ会議）を開催し、活動目標について共通の認識に立ち、スケジュール等検討を行い、スタートいたしました。

7) ①「座談会」プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

今期のプロジェクトは、考古学専門誌臨時増刊号に掲載する座談会のテーマを「考古企業を語る」と企画、開催し、編集を行いました。

②「遺跡調査ハンドブック」制作プロジェクト（リーダー 河野一也）

今期は、プロジェクト会議を4回開催し構成等企画及び、一部編集を行いました。

③「安全衛生マニュアル」作成プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

各支部の担当者を設置し、第1回会議を行い構成と立ち上げの事項を協議し、方法とスケジュールを決定しました。

④「考古学ハンドブック」作成プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

今期は、基本構想の検討を行いました。今後、具体的な内容構成を協議決定し、令和4年度に校了まで行う予定です。

2. 当期の重要な契約

なし

3. 令和3年度会議等一覧

4月	14日	第1回理事会
	15日	優秀調査報告書審査会(第三者審査会／リレー方式)
5月	9日	第2回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議(オンライン方式)
	12日	第12回定時社員総会
	25日	第2回理事会(ハイブリッド方式)
6月	5日	事業委員会(ハイブリッド方式)
	10日	CPD委員会(オンライン方式)
	16日	北陸支部役員会議
	25日	広報委員会(オンライン方式)
7月	5日	第1回南関東支部会議
	6日	北関東・甲信越支部会議
	13日	第1回北陸支部会議
	20日	第3回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議(オンライン方式)
8月	5日	第1回九州・沖縄支部会議
9月	5日	プロジェクト・座談会
	3日	広報委員会(オンライン方式)
	8日	考古検定検討委員会(オンライン方式)
	17～18日	埋蔵文化財調査士補・指定講習会(オンライン方式)
10月	24日	技術研修委員会(オンライン方式)
	1日	試験管理委員会(第三者委員／書面方式)
	8日	第1回常務理事会(ハイブリッド方式)
	8日	第1回支部長会議(ハイブリッド方式)
	14日	考古検定検討委員会(オンライン方式)
	16日	埋蔵文化財調査士補試験
	30日	埋蔵文化財調査士試験 試験管理委員会(合否判定会議／第三者委員会)
11月	11日	第1回東海支部会議
	13日	CPD委員会(オンライン方式)
	13～23日	考古検定
	28日	第1回技術研修会(オンライン方式)
12月	8日	第2回南関東支部会議
	9日	第3回理事会(ハイブリッド方式)
	14日	調査士会会議(ハイブリッド方式)
	24日	考古検定委員会(第三者委員会／書面方式)
	26日	第4回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議(オンライン方式)
1月	19日	第2回北陸支部会議
	27日	考古学ハンドブック作成PJ会議(ハイブリッド方式)
2月	4日	指定講習会カリキュラム検討会議
	20日	第5回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議(オンライン方式)
	26日	第2回技術研修会(オンライン方式)
	28日	臨時理事会(書面方式)
3月	2日	安全衛生マニュアル作成PJ会議(オンライン方式)
	14日	第2回常務理事会(ハイブリッド方式)
	23日	第4回理事会(ハイブリッド方式)

以上

令和3年度 理事会

第1回理事会 令和3年4月14日（水）

- 議題
1. 令和2年度事業報告の件（報告事項）
 2. 令和2年度決算報告の件（決議事項）
 3. 令和3年度事業計画等の件（報告事項）
 4. 役員選任の件（決議事項）
 5. 議案：第12回定時社員総会の件（報告事項）
 6. 令和3年度運営体制の件（決議事項）
 7. 支部運営の件（支部設立準備会・報告事項）
 8. 業務執行役員活動報告の件（報告事項）

第2回理事会 令和3年5月12日（水）

- 議題
1. 第12回定時社員総会の件（報告・確認事項）
 2. 理事長ならびに役付理事選任の件（決議事項）
 3. 新入会会員の件（決議事項）

第3回理事会 令和3年12月9日（木）

- 議題
1. 各委員会の活動報告、及び今後の方針の件
 2. 業務執行役員による業務執行状況報告の件（報告事項）
 3. 支部活動報告及び今後の活動の件（報告事項）
 4. 令和3年度上期収支実績の件（報告事項）

臨時理事会 令和4年2月28日（月）

- 議題
1. 顛末書提出の件（決議事項）

第4回理事会 令和4年3月23日（水）

- 議題
1. 令和3年度決算見込みの件（報告事項）
 2. 令和4年度事業計画等の件（決議事項）
 3. 免税事業者への変更の件（決議事項）
 4. 講師・委員等報酬規程の改定の件（決議事項）
 5. 観光考古学会との「覚書」締結の件（決議事項）
 6. 令和4年度委員会等運営の件（決議事項）
 7. 第13回定時社員総会招集の件（決議事項）
 8. 令和4年度スケジュールの件（決議事項）
 9. 令和3年度要望書提出（文科大臣）の件（決議事項）
 10. プロジェクト案件進捗の件（報告事項）

貸借対照表
令和4年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,868,000	18,144,292	△ 1,276,292
未収金	104,745	41,481	63,264
たな卸資産	847,156	1,137,196	△ 290,040
前払費用	468,600	468,600	0
流動資産合計	18,288,501	19,791,569	△ 1,503,068
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
書籍製作準備資金	3,250,000	1,500,000	1,750,000
特定資産合計	3,250,000	1,500,000	1,750,000
(2) その他固定資産			
建物	253,088	323,481	△ 70,393
保証金	410,832	410,832	0
ソフトウェア	942,552	1,716,048	△ 773,496
その他固定資産合計	1,606,472	2,450,361	△ 843,889
固定資産合計	4,856,472	3,950,361	906,111
資産合計	23,144,973	23,741,930	△ 596,957
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	273,731	284,474	△ 10,743
未払費用	33,572	31,746	1,826
未払消費税等	147,500	213,500	△ 66,000
預り金	96,329	0	96,329
流動負債合計	551,132	529,720	21,412
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	551,132	529,720	21,412
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	22,593,841	23,212,210	△ 618,369
（うち特定資産への充当額）	(3,250,000)	(1,500,000)	(1,750,000)
正味財産合計	22,593,841	23,212,210	△ 618,369
負債及び正味財産合計	23,144,973	23,741,930	△ 596,957

■令和4年度 事業計画書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

当協会は、埋蔵文化財を中心とした民間調査組織の「調査力」をさらに高め、行政との良きパートナーとして積極的に取り組んでいくこととします。

そのためには、常に最新の技術に触れ、より効率的に調査を進め、行政をはじめ事業者の要求に応えていくための総合的な技術の研鑽を重ねていきます。

当期の各支部は、それぞれの地域で抱えている課題等を整理し、地方公共団体に具体的な提言及び要望活動を積極的に行い、より一層の行政との連携・協働に取り組んでいくこととします。

当期の技術研修会は8期目を迎え、技術者が「調査現場で明日から使える技術」を身につけるため専門的かつ実践的な内容を中心にオンライン研修をすることとします。

また、当期も第10回優秀調査報告書選考会において、民間調査組織が作成した調査報告書を審査し優秀なものを顕彰することにより、調査技術の向上や調査の質の確保を図るとともに、民間調査組織の信頼性、社会的地位の向上に取り組むこととします。

当期の資格制度は15期目を迎え、認定された埋蔵文化財調査士、調査士補は、民間調査組織の選定や調査担当者の要件に活用されるなど普及が進みつつあり、当協会の資格制度の充実、さらなる周知に引き続き取り組むこととします。

そのためには、調査士会において資格の更新制度のスキームと資格活用に重点化した検討を行い、適切に合意形成を図ることとし、さらに、調査士そのもののプレゼンスの向上ひいては、広く社会へ貢献するという共通の認識で活動することとします。

また、資格取得後5年毎の資格更新には継続教育（CPD）が必須であり、継続教育の支援に向けた研修会及び講習会の新たな環境を整えることとします。

当期の考古検定は、広く国民のみなさまが考古学に親しみ、日本の歴史と、日本の遺跡に対する知的探求心を満たすことを目的に実施することとします。

また、文化財が国民共有の財産として親しまれ、保存するとともに重要な観光資源として活用するために社会への知識の普及と啓蒙に一層取り組むこととします。

当期はプロジェクト対応として、遺跡調査ハンドブック等制作を行うこととします。

平成31年4月から施行された「文化財保護法改訂」「観光ビジョン」に基づき、民間調査組織の技術力の向上、人材育成、技術開発等に取り組むこととします。

平成26年10月に文化庁より発表された「適正な埋蔵文化財行政を担う体制等の構築について」（報告）、また令和3年3月の文化庁「埋蔵文化財関係統計資料」でも、全国の埋蔵文化財専門職員の数減少しており、次世代の担い手不足が深刻となっております。当協会は技術者の育成と担い手の確保として各大学との連携を行い、発掘現場での体験学習をはじめとしたインターンシップ制度に取り組むこととします。

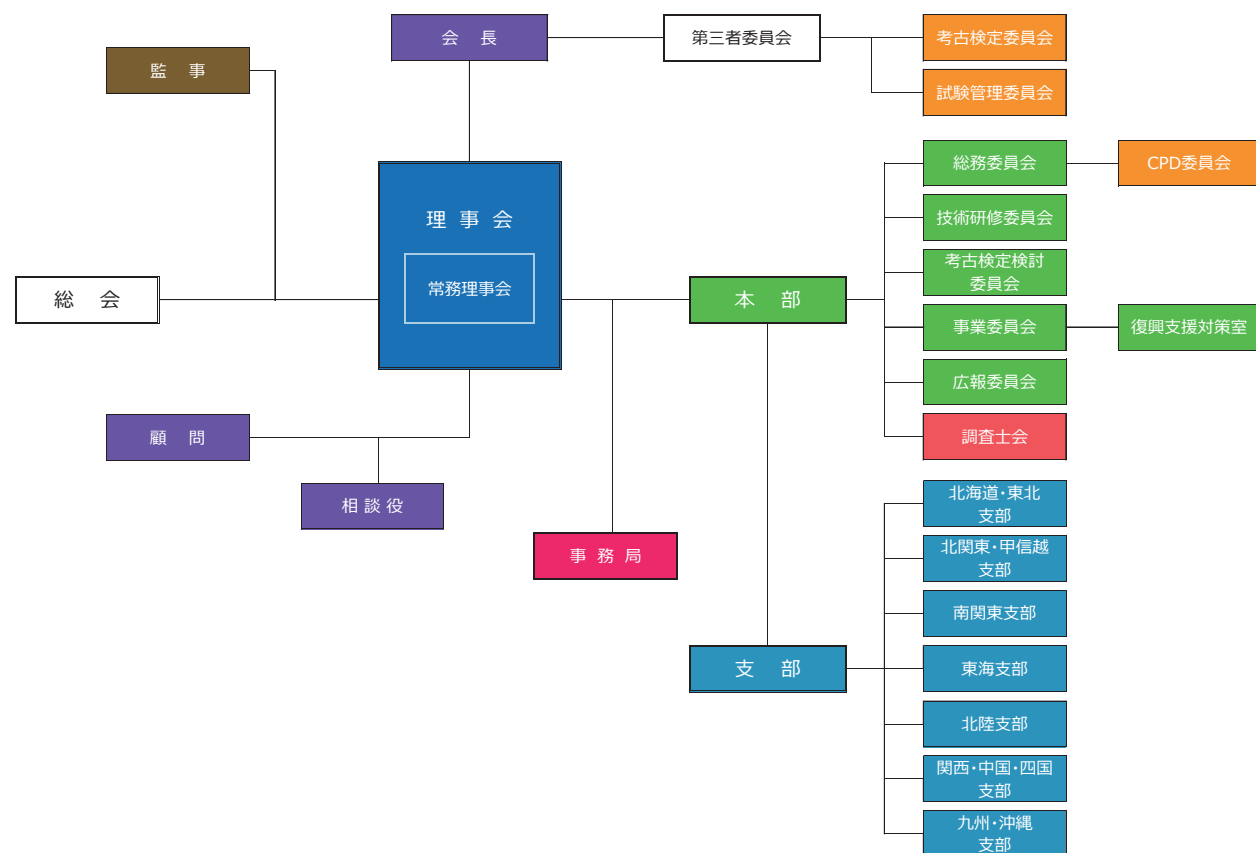
当期も、東日本大震災復興・創生期間後の復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査委託業務を協会の公益事業として、被災地からの要望に引き続き協力することとします。さらに、何時でも、何処でも起こり得る激甚災害ならびに国家プロジェクト等への支援活動に協力することとします。

当期は、観光と考古学の融合を図り、文化財の調査・研究と保存と活用を学び、地域振興を目指した「観光考古学会」と共に活動することとします。

以上のような方針のもとで当期は次の通り事業を実施します。

1. 資格制度に基づき、埋蔵文化財調査士・調査士補の資格認定試験を実施する。
併せて、埋蔵文化財調査士補受験者を対象に指定講習会を実施する。
2. 資格取得者を対象に継続教育（CPD）を実施する。
3. 資格取得後5年ごとの埋蔵文化財調査士・調査士補の資格更新を行う。
4. 技術研修会をはじめ特別講演会を開催する。
5. 第10回優秀調査報告書表彰を行い、発掘調査技術の向上や調査の質の確保を図る。
6. 「紀要第6号」を発行し、民間調査組織の「調査力」の実際を報知する。
7. 第14回考古検定を実施する。（入門・初級・中級・上級・最上級の5クラス）
8. 令和4年度埋蔵文化財調査要覧の企画・執筆を行う。
9. 会報「飛天」を発行し、ホームページを充実して公益社団法人活動の広報を行う。
10. 「遺跡調査ハンドブック」「安全衛生マニュアル」「考古検定過去問題集④」それぞれのプロジェクトにおいて、企画・編集を行い発行する。
11. 考古学専門誌での埋蔵文化財に関する「特集号」及び「考古学ハンドブック」の企画・執筆を行う。
12. 関係行政機関に、民間調査組織の活用にあたっての具体的提言を行う。
13. 災害復旧復興をはじめ埋蔵文化財発掘調査の支援を行う。

令和4年度 日本文化財保護協会 組織図



令和4年度 役員一覧 (※新任)

令和4年5月11日現在

役 職	氏 名	
会 長	坂 詰 秀 一	立正大学 特別名誉教授
理 事 長	長谷川 渉	株式会社 武蔵文化財研究所 代表取締役
副 理 事 長	橋 本 眞紀夫	パリノ・サーヴェイ株式会社 顧問
専 務 理 事	西 城 修	国際航業株式会社
常 務 理 事	黒 木 隆 史	日本海航測株式会社 代表取締役社長
	河 合 英 夫	株式会社 玉川文化財研究所 専務取締役
	平 井 貢	株式会社 シン技術コンサル 常務取締役
	山 口 寛	ナカシャクリエイテブ株式会社 代表取締役社長
	濱 出 正	株式会社 パスコ 上席執行役員
理 事	森 允	株式会社 イビソク 代表取締役社長
	安 部 清 美	扇精光コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長
	板 野 伸 彦	大成エンジニアリング株式会社 取締役
	岩 立 二 郎	株式会社 島田組 代表取締役社長
	加 藤 成 樹	加藤建設株式会社 代表取締役
	日 沖 剛 史	有限会社 毛野考古学研究所 代表取締役
	吉 田 淳 志	株式会社 吉田建設 取締役
	清 水 章 弘※	安西工業株式会社 代表取締役
監 事	梅 原 亮 介※	国際文化財株式会社 代表取締役社長
	田 北 廣	八洲開発株式会社 代表取締役社長

編集後記

私がこの飛天の編集を担当してから、表紙の画像はずっと戸田初代会長がご用意下さったものを使用しています。「今年もご準備をお願いします」とこちらからお願いするのが筋ですが、「今年も用意しているけど、大丈夫かい?」と戸田さんの方から先にご連絡をいただくことも度々でした。

協会行事の間ではいつも、リーダーとして、研究者としてのお立場を張っておられた印象がありますが、私には、「名古屋には昔よく行った飲み屋があるんだよ。行く時は連絡するから付き合ってくれよ…」と気さくに声を掛けて下さいました。ご馳走していただけると期待していたのに、結局そのお約束が叶わず残念です。。。

今号の編集開始直前に戸田さんの訃報を受けました。真っ先に「飛天の表紙画像をどうしようか…」と思いましたがか心配ご無用、これまで同様、既に用意して下さっていました。私の依頼で戸田さんのパソコンの中を探して下さった玉川文化財研究所・河合専務によると、他にも候補としていたものが数点あるとのこと。その点数と同じ年数は戸田さんが準備して下さった画像が表紙を飾ることでしょう。

表紙画像とともに、戸田初代会長の想いも一緒に受け継いでいければと思います。合掌。

広報委員長 山口寛

令和4年度 会報『飛天』

令和4年8月 発行

発行 公益社団法人日本文化財保護協会

所在地 東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

電話 03-6206-2190 HP <http://www.n-bunkazaihogo.jp/>

発行者 長谷川 渉

編集 広報委員会

印刷所 有限会社平電子印刷所

所在地 福島県いわき市平北白土字西ノ内 13

電話 0246-23-9051

※本誌記載の文章・写真・図版類の無断転載はご遠慮ください。



公益社団法人 日本文化財保護協会